

革新市政発展前史

－1950～60年代の社会党市長(1)

功 刀 俊 洋

目 次

I. 革新自治体史のなかの飛鳥田神話（本号掲載）

はじめに

1. 1963年革新市長の大量当選？－神話の土壌
2. 1960年代前半模索と冷遇－神話の体系
3. 1967年美濃部当選－神話の誕生
4. 1970年代全盛のなかの焦燥－神話の連鎖

おわりに

II. 日本社会党の自治体政策と大都市市長選挙（以下次号掲載予定）

III. 社会党市長と市長選挙の概観

IV. 東北の社会党市長一選挙と市政

I. 革新自治体史のなかの飛鳥田神話

は じ め に

革新自治体の時代（1967～80年）が終焉してすでに四半世紀が過ぎ、さらに「戦後革新」自体が死語になって久しい。しかし、革新自治体は同時代において社会主義、地方自治、環境、福祉、市民の政治参加などをめぐって時代の大きな争点になり、かつ次の時代の課題を提起したにもかかわらず、その総括がなされずに忘れ去られ、今日に至っているように思われる。それで、総括＝見直しのための基本的事実の確認と理論的枠組みの整理が必要である。ここでは、

「革新自治体の時代の成立」とは何か、それは何時か、それ以前＝前史の革新市長・市政とは何だったのかという問題を取り上げたい。

日本の戦後史を叙述する場合、1960～70年代の革新自治体に触れることは当然である。そして、その叙述のなかで革新自治体の項目が置かれるのは、1960年代後半の佐藤栄作政権期、1966年の政界の「黒い霧」事件の次であるのが通例である。つまり、1967年の美濃部都政の成立を画期として、革新自治体が発展して日本社会にとって不可欠の意味をもつ「革新自治体の時代」が形成されたと、歴史研究者に考えられているからである。逆に言えば、1950年の蜷川京都府政や池田勇人政権期1963年の飛鳥田横浜市政の成立が、直ちに革新自治体の発展をもたらすものではなかったことが認識の前提になっている。1980年代以降に書かれた戦後史に関する歴史書を、ここでいちいち列記しないが、蜷川や飛鳥田に触れる場合でも、それは美濃部都政成立以前の革新自治体前史として触れられることが普通である。経済学者が書いた戦後史の本でも同様である。たとえば、正村公宏『戦後史下』（筑摩書房、1985年、278ページ）や宮本憲一『経済大国昭和の歴史10』（小学館、1989年、増補・文庫版226～271ページ）、中村隆英『昭和史Ⅱ』（東洋経済新報社、1993年、560ページ）、猪木武徳『日本の近代7 経済成長の成果』（中央公論新社、2000年、263ページ）を見ればよい（ただし、中村政則『戦後史』（岩波新書、2005年）は革新自治体そのものの記述がない）。このなかで、蜷川・飛鳥田段階と美濃部段階の違いを明確に指摘しているのは宮本である。宮本は、前2者は先駆的な自治体行政を実施したが、「名君の善政」と批判されるような行政優位の面があり、また、全国的には点的な存在であったのに対し、美濃部都政の誕生は革新自治体の面的発展のきっかけになった、としている。この認識は、歴史学・経済学研究者のみならず、社会運動や政治に関心をもちながら1960年代を体験した多くの日本人の常識とも一致するだろう。

ところが、主に関東在住の政治学・行政学や自治体問題の研究者の一部では、1963年の飛鳥田横浜市政の成立によって革新自治体の発展が開始された、とい

う特異な見解が、十分な実証研究なしに1970年代から今日まで40年間にわたってくり返されてきた。本論では、そのような研究動向を飛鳥田神話と呼ぶことにする。あるいは、1960年代の歴史像にかかわるので飛鳥田史観と呼んでもよいだろう。本論は、飛鳥田神話に影響された革新自治体史叙述には多くの事実誤認があり、その叙述の構成全体に無理があること、したがって、今後は次世代の研究者がそれを全面的に見直すべきことを主張する。そして、本論は飛鳥田神話の検証作業を通じて従来の革新自治体史の研究動向に批判を加え、今後の研究課題を確認する。松下圭一の自治体改革論の第一歩であった1963年地方選挙と飛鳥田市政を、自治体改革論の基準から検証するという方法をとる。

まず、このような研究動向の批判をしなければならなくなった経緯について、述べておく。筆者は「1950年代の知事選挙」に関する研究（『戦後型地方政治の成立』敬文堂、2005年）の結果、1960年代前半局面は革新自治体の停滞期であったという結論を得た。なぜなら、1950年代までに当選した社会党知事が北海道や長野のように1959年前後に退場したり、社会党推薦の野党連合知事の多くが1960年代に保守化・与党化したりしたからである。その原因は、「安保闘争の挫折」という文脈ではなく、岸信介～池田勇人内閣の補助金農政と地域開発政策のなかで、彼らが「自民社会工業開発連合」の推進者になった結果、「反独占の労農（商工）提携」という地域経済の内発的循環的発展の可能性が途絶したからである。この結論は新学説の提唱ではなく戦後史研究の成果、つまり1960年代前半局面は社会運動の停滞期、革新勢力の分解期という見解に、地方政治史研究として実証的裏付けをしたにすぎない。

筆者は次に、1950年代後半に多くの社会党市長が誕生していたことに着目し、彼らが「反独占の労農提携」、農業基本法、新産業都市建設、広域都市合併などにいかに対応したのか、という問題に関心を移行させた。そして、その研究の予備作業として、東北、北海道、京阪神地方の戦後前半期（1947～1963年）の市長選挙に関するデータ集計（Ⅲ論文）と革新市政研究の整理を開始した。市長選挙のデータを作成してみると、やはり1960年代前半は革新知事だけでな

く革新市長も停滞期であった。たとえば東北地方では、1950年代に当選した社会党市長から脱党保守化（郡山、むつ）、民社党系への移行（常磐、角田）、再選時保守相乗り（多数）が生じ、またこの時期に落選（寒河江）・転出（盛岡）・引退（上山）した社会党市長もいた。1959年から1963年に社会党市長の世代交代が起きていた。東北地方で1970年代前半型つまり革新共闘・保革対立の市長選挙が開始されるのは、1966年の仙台からである。1960年代前半が停滞期であるという意味は、革新自治体前史のなかの停滞局面ということであり、1950年代の社会党知事・市長は1970年代の革新知事・市長とは別個の論理で登場・退場したものとして、独自に研究すべきであると考ええる。

ところが、研究整理の作業を開始すると、革新自治体に関する叙述のなかに、基本的事実に反し論理に無理がある誤認の40年間にわたる連鎖を発見した。しかも、その誤認は軽視してよい誤記ではなく、事実の前提や結果に関するさらなる誤認と連動しており、その結果、この誤認が1960年代前半局面の革新自治体の全体評価、つまり「停滞期なのか発展期なのか」にかかわる問題であることが判明した。それで、釜石、仙台、秋田、酒田など（飛鳥田市政のモデルとなった社会党市政）を対象にした「1950～60年代の社会党市長」の研究（IV論文）の前提として、研究動向の批判をしなければならなくなった。

1節では量的発展があったのか、2節では質的発展があったのか、発展のリーダーとされる飛鳥田市政と革新市長会の実態はどうだったのか、3～4節では誤認がなぜ発生し継続しているのか、を問題にする。上記の基本的事実に反する誤認とは、1963年の統一地方選挙における革新市長の当選とその評価に関するものであった。

1. 1963年革新市長の大量当選？－神話の土壌

（歴史の偽造）

1990年に全国革新市長会とその事務局である地方自治センター編の『資料・革新自治体』（日本評論社）が出版され、ようやく実証的革新自治体研究の基

礎的条件ができたと思われた。編者は、飛鳥田などの全国革新市長会リーダー6人と松下圭一、鳴海正泰などのそのブレイク研究者5人である。

次の文章Aは、その「まえがき」iページの一部分であり、文章Bはその「解題」4ページの一部分である。

文章A

「1963年の統一自治体選挙は、地方政治の舞台の様相を変える最初の転換点を画した。この選挙で横浜、京都、大阪、北九州の4つの政令指定都市と、その他78の都市で「革新市長」が当選した。地方政治における「保守天国」の崩壊である。」

文章B

「1963年の第5回統一自治体選挙は都市問題と地域民主主義の確立をテーマに行われた。その結果、横浜市・京都市・大阪市・北九州市の大都市とともに、旭川市・釧路市・三笠市・室蘭市・栃木市・町田市・調布市・武蔵野市・上田市・飯山市・三島市・新居浜市・中村市などの地方都市に、革新市長が大量に出現することとなった。」

A、Bともに、1963年の地方選挙で革新市長が大量に当選して、革新自治体が発展していった、ということを主張している。A、Bいずれも、この部分のあとに、翌1964年に飛鳥田一雄横浜市長によって全国革新市長会が結成された、という文章がつづいている。しかし、関西の自治体研究者なら、あるいは個々の地方選挙の資料を調べた者なら、さらに言えばこの『資料・革新自治体』の資料自体を読んだ者なら、上記の文章に多くの誤りがあることに気づくはずである。

まず、文章Aでは、①京都市で市長選挙が実施されたのは、前年の1962年であり、保守系に転向した高山義三が当選している。京都市で革新市長富井清

が当選するのは4年後の1967年である。②この地方選挙で当選した革新系市長は、朝日新聞の1963年5月2日の記事によれば、29人であり、78人ではない。非改選の革新系市長をあわせて合計77人である。そして、同じく朝日新聞の記事によれば、前回1959年の第4回統一地方選挙では、革新系市長が38人当選し、非改選とあわせて革新系市長は96人存在していた。したがって、朝日新聞に従えば、1963年の地方選挙では革新市長は「大量当選」でなく後退したのである。③それで、「保守天国」の崩壊という評価はまったくの間違いであり、同じく朝日新聞の記事は「保守の優位ゆるがず」「30年、34年と統一地方選挙ごとに革新系市長がふえていた傾向がこんどは一応止った形だ」と評価していた。これら3つの事実認識の誤りだけでも、すでに飛鳥田神話は崩壊しているのである。民社党の結成、大都市部地方議員選挙での創価学会の躍進と共産党の登場、社会党の長期低落傾向の開始という全国的政治動向から見れば、この革新市長数の停滞はむしろ自然であった。具体的には、Ⅲ論文で検討するが1960～63年の局面で、全国的に社会党推薦市長の世代交代があり、その登場と退場の数が相半ばしていた。そして、首都圏の衛星都市では増加したが、北海道と九州では減少しており、日本全体の社会党推薦市長数は停滞していた。

さらに、量的発展という点では、1967年の第6回統一地方選挙でも、朝日新聞1967年4月30日の記事によれば、革新系市長は改選26、非改選49、合計75人であり、増加していないのである。朝日新聞はこれを「革新系、大都市周辺で伸び悩む」「革新、実績示せず苦戦」という見出しで報道していた。そして、飛鳥田自身が「革新市政の実績と抱負」という座談会で、革新市長会には「現在73人の革新系市長が加わっています」と発言していた（『中央公論』1967年9月）。革新市長数がはつきり増加に転じたのは、1967年から1971年までの4年間で、1971年4月の地方選挙後には革新市長会の会員は沖縄県内を加え106人になっていた。なぜ1960年代前半が停滞なのか。なぜなら1960年代には、一つは、1950年代に当選した社会党市長が次々と退場していたからであり、二つは、革新系には数えにくい自民党推薦の相乗り市長が多かったからである。こ

の資料集巻末の「革新市長一覧」を数えれば、革新市長会の会員は1967年時点で92人となっているが、朝日新聞の判断では、たとえば1967年選挙で改選された室蘭、三鷹、小千谷、西宮などの市長を革新系に含めていない。定義なしで革新市長と呼び、革新市長会の会員基準もなかったから、革新市長会は多くの相乗り市長の形式的な参加を排除しなかったし、革新市長の人数も文献や記事によってバラバラなのであろう。

次に、文章Bでは、この地方選挙が「都市問題と地域民主主義の確立をテーマに行われた」という特異な評価を下しているが、この問題は後段で検討する。文章Bの誤りは、京都市をここに含めていることだけではない。④釧路市で社会党の山口市長が誕生したのは1965年、同じく町田市の大下市長は1970年、調布市は1962年、飯山市は1962年、三島市は1961年、新居浜市は1965年、中村市は1962年である。

要するに編者たちは、この1963年の選挙で革新市長を多く当選させたかったという主観的願望からこの文章を書いてしまった。市長選挙の年次がちがうことは、この『資料・革新自治体』の巻末の「革新市長一覧」を見ればわかることである。なぜ、まえがきや解題を執筆する際に、編者たちは当時の新聞記事で確認したり、編集している資料集自体の資料を利用したりせずに、でたらめなことをいくつも重ねて書いてしまったのだろうか。なぜなら、編者たちは、1963年の地方選挙で革新市長が大都市でも地方都市でも大量に当選した、という事実と反する思い込みだけで文章を書いているのであり、自身をそのように思い込ませたい理由は、ここで革新市長が大量に当選して革新自治体の発展が1963年＝飛鳥田の初当選から始まった、という飛鳥田神話＝虚構を維持しつづけたいからではないのか。これは歴史の偽造である。

(新味のない選挙)

1960年代後半から革新市長が増加したことは、地方自治の教科書では以前から確認されてきたことである。1950年代以来統一地方選挙をリアルタイムで観察してきた星野光男は「これまでの(首長)選挙では、自民党系・社会党系各

候補の対立選挙のほか、社会党などが候補者をたてられないための保革連合から保守系対共産党公認候補の対立選挙などが通例であったが、昭和40年代頃から急速な勢いで、保守系対革新共同系候補という新しい傾向が目立ち、それとともに革新系の勢力は急速にのびてきていた」（磯村英一・星野光男『地方自治読本』第5版、東洋経済新報社、1982年、198ページ）と書き、戦後日本の地方自治を時期区分して1955～65年を反動的安定期、1965～75年を反省的激定期とよんでいる。1960年代前半が反動的安定期（革新勢力にとっての停滞あるいは後退期）という認識は、1963年当ても常識だったのではないのか。なぜ常識からはずれて、この資料集の編者たちの誤認＝歴史の偽造は発生したのだろうか。奇妙なのは、革新自治体問題の「草分け」である編者たちが、この1963年の市長選挙を一度も具体的に分析したことがないということである。それで、筆者は1963年選挙の前後にジャーナリズム、社会党と飛鳥田ブレーンがこの地方選挙をどう見ていたのか、図書館で文献を探してみた。

1963年当時、ジャーナリズムはこの地方選挙をどう見ていたのか。まず、前哨戦となった北九州市長選挙では、5市合併問題を含め市政をめぐる市民・住民運動は成立していなかった。共産党と市職労は合併の最終段階で合併に反対したが影響力はなく、社会党は合併に関し方針が定まらず、社会党市議団は合併賛成派だった。社会党公認の吉田法晴の勝因は若松、戸畑、八幡地区の労組地盤、保守系杉本候補（自民・民社推薦）の敗因は前小倉市長との自民党推薦争いのシコリ、その結果調整がずれ込み2月に立候補という選挙運動の出遅れ、民社党支持者が自民系候補を支持することへの反発であった（朝日新聞1963年3月16日「革新、組織がための戦術成功」）。つまり革新地盤の強い都市での保守側の失敗がこの選挙の特徴であった。

統一地方選挙前半の開票直後大きく報道されたのは、東竜太郎都知事の圧勝、岩手での革新系知事の当選であり、大都市市長選挙は注目を集めていない。なぜなら、横浜市は、知事選挙がらみの保守分裂で地元社会党候補が漁夫の利、という選挙内容だったからである（朝日新聞1963年4月19日）。大阪市は、社

会・民社・共産3野党推薦の中馬馨候補(元助役)が、同日実施された知事選挙での市内革新票を15万票も上回って当選し、逆に自民党推薦の対立候補(前助役)の得票は、知事選挙での市内保守票より13万票も少なかった。中馬候補の選挙は、個人後援会「中馬会」(会員15万人)の個人票や前市政批判の保守・浮動票を取り込んだ当選であり、中馬の政治的立場は革新でなく中立で、関西財界首脳の支援を受けていた。それで保革対立の結果としての革新市長の当選とはいえない面をもっていた(黒田隆幸『月の石下巻』2001年、同友館、89ページ)。

また、横浜のような首長選挙は、1950年代に社会党推薦首長が当選した「よくあるパターン」であり、新聞記者たちはこの市長選挙をむしろ「古い選挙」とみたのであろう。地元の神奈川新聞でも「こんどの市長選挙では、保守党が派閥勢力の分裂、抗争から二人の候補者を立てて革新候補と争うという醜状を呈した。選挙戦は終始政策なき政争に明け暮れた観さえあり、その結果として飛鳥田氏の市長当選になったのだが、これはある意味では保守政治に対する市民の常識的な裁定であったともいえるし、それゆえにこそ市民が期待し、希求するものが政党政派の立場を離れて、清潔な政治、市民のための市政であったともいえる」(神奈川新聞1963年4月23日「飛鳥田横浜新市長に望む」と論じ、都市問題が争点でもなく、革新の主張が支持されたわけでもなく、保守側の失敗が飛鳥田当選の理由だったと見ていた。飛鳥田は本命の市長候補の出馬要請に失敗し、その責任をとる意味から市長選挙に出たのであり、落選すればすぐに国会にもどるつもりでいた。社会党が首長選挙を重視して国会議員を擁立したわけでもなく、飛鳥田が自治体改革を実践するため立候補を準備したわけでもなかった(『横浜市史Ⅱ第3巻下』191～197頁、2002年)。なお、選挙統計研究者の西平重喜がこの統一地方選挙を分析しているが、大都市については「両市とも革新派が当選したが、横浜市は保守派の内紛のためで、得票率を前回とくらべても、あまり伸びていない」つまり、飛鳥田は保守分裂にくわえ個人的地盤と労組の組織票で勝ったと分析していた(民主主義研究会『第5回統一地

方選挙の統計的分析』1963年6月20日)。

『世界』は、新聞の選挙結果報道を「すべて予想通り」「全く新味がなかった」とまとめ、多くの現職圧勝で焦点が「多選是非論」に移行したのも当然と指摘した。そして、「今度の地方選挙でもう一つ注目された特徴は」(大都市での革新の勝利でなく)神奈川県知事選挙での「ポスト池田総裁」がからんだ派閥抗争＝保守分裂と保守(河野一郎派)と民社・社会との保革連合だったと述べていた(『世界』1963年6月「中央と直結した地方選挙」)。人間は過去の経験から物事を判断する。実は、この「多選批判」と「保守分裂」は2回前の1955年地方選挙の話題そのものだった。その時も、漁夫の利で社会党推薦知事・市長が数人当選していた。ジャーナリストの「全く新味がない選挙」という判断が、現実を正しく反映した認識であった。

つまり、1963年地方選挙は、「都市問題と地域民主主義の確立」をテーマにしたのではなく、選挙中は従来型の「保革対立」を争点に、選挙結果判明後は、「多選批判」と「保守分裂」が話題になったのである。都市問題は深刻化していたが、選挙の争点にはならなかった。地域民主主義の確立とは、この選挙が「中央直結の保守対住民直結の革新」を争点にしたことを指していると思われるが、「住民直結」のスローガンは言わば社会党の選挙戦術であり、松下圭一提唱の市民による「地域民主主義」運動に依拠して社会党市長候補が登場したわけではなかった。しかも全国的には「中央直結」の保守が勝利したのであった。1963年の「保革対立」とは勢力・政党対立であった。この点で、筆者は1971年に書かれた岩波新書の次の文章を思い出してしまう。

「かつて1960年「安保」の総括として、私は「地域民主主義」による「自治体改革」を提案したが、その時点ではほとんどその問題提起は理解されず、10年をへてはじめて国民的関心の焦点となってきた。すでに、東京都、大阪府、京都府という戦略拠点における革新知事をはじめ、606市のうち横浜など」(松下圭一『都市政策を考える』1971年、岩波書店、6ページ)

「(高度成長)の過程であたらしく地域民主主義をめざす市民運動の台頭がみられるにもかかわらず、いまだ市民運動はこの地域保守主義の網の中で孤立している」(同158ページ)

「今日、ようやく、(中略)戦後民主主義の定着と高度成長の矛盾を背景に、市民運動が漸次自治体レベルでも展開しはじめ、63年の統一地方選挙以降あたらしく横浜などに革新市長が叢生し、現在それは100余市をかぞえ、また67年には東京都、71年には大阪府における革新知事の登場をみるにいたり、自治体問題が国民的理解をうる条件をもつことになった」(同165ページ)

1971年の松下によれば、自治体問題に国民の関心が集まったのは、1970年代になってからであった。そして、市民運動が地域保守主義の中で孤立し、国民の自治体改革への関心がない段階でも、あるいは革新政党に自治体政策がなくても、革新市長が別の論理で当選してしまうのが1960年代の日本の現実であった。この松下の3つ目の文章も、「1963年の横浜市長選挙の前に、自治体改革の市民運動があるはずだ」という特異な持論で歴史を説明しようとするので、「今日」=1971年と「1963年」の因果関係が転倒している。

話を1963年にもどそう。この選挙結果にがっかりきた篠原一は「池田内閣の低姿勢政策が成功して(安保改定反対運動)当時といまとではその雰囲気は余りにも異なっている。少なくとも政治の場における雰囲気は全く異質のものである」と嘆き、都知事選挙での惨敗の根拠を、創価学会を東候補支持に追いやってしまった、革新陣営に都政の汚職批判・都政刷新運動が日常的に実行されていない、社会党の行動は中央も末端もあまりにも選挙戦術的でありすぎた、と述べていた(篠原一「微温の中の政治運動」『世界』1963年7月)。

社会党本部は、そもそもこの地方選挙をどのように位置付けていたのだろうか。河上委員長は全国遊説中の3月6日、秋田県の横手市で「現在県議3人に1人の割りで国会議員が出ている。したがって50議席増の200議席を獲得するために、4月選挙で県議をさらに150人多く当選させたい、従来地方選挙は地

方まかせの傾向があったが、今回からは党本部としても積極的な運動体制を敷き応援する」と述べており（秋田魁新報1963年3月7日）、「地方選挙に全力」とは地域民主主義より国政選挙の基盤づくりがその目的だった。社会党はこの地方選挙直後の5月1日、書記長談話で「知事、二大市長に勝ち、いままた市長選挙に勝った、この勢いで総選挙体制に突入する」と革新勢力の躍進を謳歌した（朝日新聞1963年5月2日）。しかし、市長選挙の「勝利」の内容は示されなかった。続いて、社会党本部は『月刊社会党』の7月号に「統一地方選挙の総括と今後の組織活動方針」を掲載したが、市長選挙については公認・推薦合せて18名が当選したと事実を記載しただけで、それが勝利である理由を示せなかった。やがて、社会党本部は衆議院総選挙でまた伸び悩んだあと、1963年末に次の文書を地方議員向けの党内雑誌に掲載していた。

「さて、地方選挙の結果は、福岡、岩手、大分等の知事選挙、横浜、大阪、北九州の各市長選挙の勝利を合せて6大市のわが党の躍進は顕著となった。県議は98名を新たに増加させて520名の議席を確保し、5大市議が21名を新たに増加させて79名を獲得、市長は公認12名推薦6名合せて18名を獲得し、（中略）しかし、党がとくに重点的に闘った東京、大阪の知事選挙に敗れ、議員の5割増も実現できず、地方選挙の勝利による池田内閣の打倒は実現できなかった。この選挙の結果については党の選挙対策委員会が具体的な自己批判を行なっているのでここではくり返さない」（地方政治部「1964年の自治体の闘い—昨年の活動をふりかえりつつ」『地方政治』1964年1月、61号、4ページ）

社会党は6大市に限定して「躍進」と評価したが、その他の革新市長の当選は18名に過ぎなかったと、朝日新聞（29名）より狭く革新市長数を数えていた。この地方選挙では、6大都市以外で県庁所在地の市長選挙では、新たに社会党推薦の市長が当選した都市は福井市1つであり、岡山市と鹿児島市では社会党市長が再選されずに落選していた。そして、上記の文面から明らかなのは、この地方選挙は全体として社会党の停滞であり、また社会党の地方選挙の位置付けは「地域民主主義の確立」のための「自治体改革」というより、依然として

保守政権の打倒や国政選挙の前哨戦、党勢拡大＝議員構成の逆ピラミッドの是正であった。この1964年の元旦、社会党本部は成田三原則（日常活動活発化、議員党的体質脱却、労組依存脱却）を発表して党勢の建て直しをめざした。しかし、地域活動重視や革新首長支援の方針は、その後十分には具体化されなかった（Ⅱ論文で検討する）。

すぐれて国政問題である東京都知事選挙以外の地方選挙や地方政治に、ジャーナリズムや革新政党、国民の関心が集まる「革新自治体の時代」はまだ来ていなかったのである。

（神話の土壌）

それで、のちに飛鳥田ブレーンとなる都政調査会関係の政治学者たちは、統一地方選挙の後、社会党・労組関係の雑誌を舞台に「革新市政のムード作り」と「飛鳥田の宣伝・紹介」を開始していったのである。

地域民主主義・自治体改革を1961年の初めに提案し、社会党によるその実践を期待してきた松下圭一は、この1963年地方選挙をどう見ていたのか。松下は「革新都政指導の現状と課題」（『都政』1963年6月）で東京都知事選挙における革新派（阪本勝候補）の敗因について、①社会党の地方組織と地方議員の活動がマンネリであること（労組依存、候補者本位の活動）、②社会党の都政綱領が大衆的活動をふまえず日常活動や選挙活動と結合していないこと、の2点を指摘していた。そして、この2点が改善されないならば、仮に武蔵野市や調布市のように革新首長が実現したとしても、それは「保守のエラー待ち」か「候補者中心のムード選挙」によるものであり、やがて保守側に奪回されてしまうだろうと警告していた。松下は続けて「いまだ革新政党は、地域民主主義・自治体改革をめざす民主的住民組織について十分な認識をもって地域末端で指導していない」（同44ページ）と述べていた。安保闘争から3年経って、その中で結成された市民的抵抗組織は草の根保守のなかで孤立しており、革新地域共闘は社共対立が原因で活動停止状況にあった。他方、大都市では職住不一致のため、既存の労働組合では自治体改革の住民組織として機能せず独自の住民

組織が必要だった、と松下は現状を説明していた。松下は、この記事でなぜか横浜、大阪、北九州市長選挙の勝因について分析していない。しかし、松下のこの文章からみて、東京の社会党が例外なのではなく、全国の社会党が地域末端で自治体改革を実践していないこと、革新自治体が発展する基盤・条件がまだできていないことを、松下自身がよく理解していたはずである。

大島太郎（初代の地方自治センター代表）は、1963年の終わりに、この地方選挙をふりかえって次のように述べていた。「この春の地方選挙は「地すべりの」変化をしめさなかったとみられている。だが、現在の政治状況では地すべりを期待するのがおかしいのであって、革新勢力の漸進の姿にこそ、注目しなくてはならない。この点からみおとせないのは、550市中、無所属革新をふくめると、120市に革新市長が誕生している事実である。とくに、国会選挙の前哨戦であった北九州市と、六大都市中、大阪、横浜の両市で革新市長が出現したのは、世人注目の焦点となった」（「大都市革新市政の現状と課題」『月刊労働問題』1964年1月、68号、58ページ 大島没後『自治体革新の展望』1981年、未来社、所収）。つまり、地すべりの躍進を期待しながら選挙結果にがっかりした大島は、今回の市長選挙には目をつむり、非改選を含めれば革新系市長が120人いるので、今回の地方選挙は躍進ではなかったが「漸進」だったと強弁していたのである。事実より願望で現実を解釈してしまうという意味で後に飛鳥田神話が創作される土壌が、1963年当時から飛鳥田周辺にあった。この大島の文面にも「国会選挙の前哨戦」という地方選挙の中央政治優先的な目的が現われている（或いは「統一選挙の前哨戦」の誤記か）。しかし、この120人のうち、半分は再選時保守相乗り市長や保守系候補を社会党が推薦した市長であったと思われる。また、一期目の飛鳥田への「世人の注目」は、次は落ちるだろう、何ができるかお手並み拝見という意味も含まれていた。次々と革新知事・市長が当選し、その手腕に国民の期待と反発が寄せられた1970年代前半とは状況は大きくちがっていた。

当時、社会党員市長は22人であった。1年後、1964年11月の全国革新市長会

の結成に際しては、飛鳥田らは28人の市長に限定して招請状を送り、22人の参加で革新市長会を出発させていた。ほとんどが東日本の社会党員市長であった。なぜか京阪神地方の市長が参加しない形での出発だった。

松下圭一「自治体における革新政治指導」(飛鳥田一雄『自治体改革の理論的展望』日本評論社、1965年)は、「63年の統一地方選挙において大阪、横浜、北九州などの拠点都市において<革新自治体行政>が実現されることによって、自治体における革新リーダーシップがあらためて責任をとられることになった」(60ページ)、「市レベルでは全国559市中90市が革新市政となり、63年12月20日にひらかれた革新市長の討論集会をきっかけに、革新市長の交流も着実な歩みをたどっている。また、自治労の自治研集会でも、65年はじめて革新市政懇談会をもうけるまでになってきた。いわば日本の革新運動は、戦後20年の歩みの過程で、ようやく自治体行政の責任をとりうる段階へとつきすすんできた」(69ページ)と述べている。この言説は、革新市政数が1963～65年に増加したこと、1963年に社会党が自治体改革の方針によって革新市政を誕生させたことを自明の前提としたうえ、今後社会党が革新市政の統治責任をとり、革新市政を発展させることを願望している。また、「横浜、大阪、北九州をはじめとする革新市政が、社会党のマンネリの指導態勢に強力な衝撃力となり、さらに東京都議会問題、さらには都議会第1党への前進は、国民大衆の目の前で社会党の統治能力に試練をあたえることになった」(75ページ)と述べ、同様に、社会党に革新市政への統治責任を強要している。松下は、1963年革新市政増加という誤認を社会党への体質転換要求のための根拠として利用した。しかし、現実の社会党内には野党主義(客観情勢と主体的力量が未熟な段階での政権参加への警戒感、抵抗政党への安住)が根強く存在し、1963年当時も1965年現在も社会党の市政担当責任忌避・自治体改革軽視・地域活動不在の実態は変化がなかったのである。

大原光憲「地域社会の選挙状況」(『現代日本の地域政治』三一書房、1966年、113・122ページ)は、1963年の地方選挙を実証的に分析した研究論文である。

大原は横山桂次とともに飛鳥田の選挙ブレーンであったが、この時点ではまだ1963年を革新自治体発展の画期とする飛鳥田神話には与してしない。臨海工業地帯での保守優位、農業都市での革新市長急増という傾向を指摘している。そして、革新市政全体の盛衰を「1955年以降、所得倍増計画の波に乗った大企業の地方分散・自治体の工場誘致が活発化した結果、かかる工業都市も増大してきたため、統一地方選挙ごとにその数を増して来た革新系市長も、63年の選挙では頭打ちの状態があらわれている。というよりは、逆に内陸工業都市の革新系首長を保守側が奪い（6市）、大都市周辺の衛星都市の首長を革新側が増やしている（5市）と見るべきであろう」（122ページ）と適切に判断していた。大原は、この地方選挙が、地域開発を保革対立の争点として実施されたことを前提に、工業化の地方都市への進展が革新市政の停滞をもたらしていることを指摘している。しかし、大都市周辺の革新市政の増大について述べた部分は、出典の明記なしに、不正確な分析になっていた。大原は、衛星都市地帯の選挙結果で「注目すべきことは、1955年・59年と地方選挙をくり返すごとに、革新系市長の数が増えて来たことである（168市のうち保守系130人・革新系29人<17%>）。これは、これらの衛星都市における革新市政増大の結果である。東京周辺だけでも、横浜・大和・調布・武蔵野・浦和・大宮・与野・野田の各市、大阪周辺では泉大津・高槻・河内・枚方の各市が数えられる」（113ページ）と書いているが、この数字29は、朝日新聞の1963年5月2日記事と同じ全国の改選市における革新系市長の数字である。それなら、例示都市も1963年当選のものに限定しなければ、1959年と比較して増加か減少か判断できないはずである。しかし、これらの例示都市のなかで、1963年に市長選挙が実施され革新市長が誕生＝初当選したのは、横浜と大和と武蔵野だけである。調布、野田は1962年、河内は1960年、浦和、大宮、与野、泉大津、枚方は1959年、高槻は1950年から社会党市政であった。つまり、この文章では1959年と比較した増減が不明なのである。実際は、京阪神地方では1959年と比較して1963年に革新市長数は増大していない。

飛鳥田ブレーンのなかには、1963～66年局面で、一方で1963年革新市政停滞という正しい認識がありながら、他方で大阪周辺を含めた大都市圏増加という誤認もあり、後者の認識がその後の神話の土壌となった。そして、誤認が発生する一つの要因は、飛鳥田ブレーンが統一地方選挙での改選市と非改選市を混同し、さらに相乗り・保守化市長を含めた革新系市長数を持ち出して、1963年に革新市長が120人いるとか90人いるとか、述べていることである。そして、飛鳥田ブレーンがこのような誤った操作をするのは、事実より願望を優先して「地域民主主義・自治体改革論」という提案と1963年の飛鳥田当選の意味を不当に大きく見せたい、つまり自己宣伝をしたいからである。

2. 1960年代前半模索と冷遇－神話の体系

(質的發展とは何か)

1節の筆者の主張に対して、1963年から革新市長数は増加しなくとも質的發展はあったのではないか、という反論がありうるだろう。これを検証するには、そもそも革新自治体とは、その発展とは何かという点と、量と質の関係について確認しておく必要がある。

その前に、さらに2つの前提を確認しておく。一つは、戦後地方自治制の評価である。日本国憲法と地方自治法によって、たとえ保守政権下の中央集権的
地方行財政統制と保守優位地方議会のもとにあっても、首長公選を通じて住民が民主的首長を選出すれば、首長の住民代表としての政治力と行政権限によって、住民の世論と運動の支持によって、地方自治＝地方政府の実現は可能であったという立場をとる（地方議会を担い手とした革新自治体という問題は本論では捨象する）。二つは、戦後革新の内容である。革新の主要な担い手は社会党であったから、革新の内容は反自民、反独占、反安保の抵抗と憲法擁護（9条平和、社会権による住民福祉、地方自治）つまり憲法を地方政治に活かすことであったという立場をとる。

それで、革新自治体の必要十分条件は、単に首長が社会党から公認・推薦さ

れているだけでなく、その首長が上記の革新の立場で政治行政を執行しようとしていることである。次に革新自治体の発展＝「革新自治体の時代」の到来の指標は何か。従来、革新自治体が面的広がりをもつようになった段階とか、革新自治体が革新自治体らしい活動を展開できるようになった段階とか、あいまいな定義しかされていなかったように思う。それは、個々の革新自治体の先駆・独自行政や革新自治体連合の共同方針・行動が、ひろく国民に支持され、保守自治体や中央政治に影響を与え、その政策転換を余儀なくさせる状況が出現したことであろう。革新自治体側が、中央地方関係と地方政治にヘゲモニーを握った時代ということである。そのように、機能的指標で「革新自治体の時代」を規定すれば、やはり1967年の美濃部都政の誕生から、1970年の革新市長会による「革新都市づくり綱領」の決定までが、その成立局面ではないか。

では、そのような革新自治体の発展を、首長の個人的能力・人気や一時的なムードに依存するのではなく、安定的に可能にする組織的条件は何だったのか。地域民主主義・自治体改革論に従えば、

- i. 革新政党が、自治体政策と地域・議会活動でリーダーシップを発揮し、革新首長を支える
- ii. 地域民主主義をめざす住民組織（労働組合、市民・住民運動）が自治体改革運動を展開して、革新首長を支える
- iii. これら住民の世論と運動に支えられた革新首長が、地域の民主化と住民福祉優先の行政を実行する
- iv. それを前提に、革新首長連合が上記の護憲の内容を地域の実際に則して中央政府に要求する

ということだろう。現実の革新自治体は、i、ii、iiiの内容が野党共闘の組み合わせなどによって多様だったし、i、iiの組織的条件が弱く、首長の個人的能力・人気や一時的ムードに依存していた革新自治体も多かったのではないか。

従って、飛鳥田神話とは、1963年以前に松下の提案を受容したiとiiが存在し、1963年の地方選挙で革新市政が大量登場して、1964年以降、飛鳥田をリー

ダーに個々の革新市政と全国革新市長会が「革新自治体の時代」を切り開いていった、という体系的主張である。

もう一つ、確認すべきことは、質的發展には量的發展（具体的には、1966年以降の革新市長の続出と京都府知事5選、東京、沖縄での革新知事の当選）が必要だったのではないかという点である。仮に1963年の画期性を主張する場合、それは大都市に一举に3つ革新市政が誕生したことに求められるのだろう。しかし、当選した大都市の革新市長で、1967年に保守候補と対決して再選されたのは飛鳥田1人であった。北九州の吉田法晴は、市役所労組との内紛が原因で市政の混乱を招き1967年には落選した。大阪の中馬馨は、関西の財界人を通じて自民党首脳との関係を深め、都市再開発事業の手腕を市議会自民党に買われて、1967年には自社民推薦で再選していた。革新市長会には一度出てみただけで、あとは代理ですませている（黒田2001、142ページ）。神戸市の原口忠次郎市長も1950年代から長らく保社相乗りであった。中馬も原口も革新市長会の「反自民」という政治色を嫌っていた。京都、名古屋はまだ保守市政である。飛鳥田神話の提唱者も、大阪市や神戸市が革新市政のモデルとなったとはみていない。革新市長会は飛鳥田、中馬、吉田、原口ら大都市市長の連携で誕生したのではなく、島野仙台市長のよびかけに飛鳥田が応え、東日本の社会党員市長を中心に結成され、飛鳥田の一人舞台の形で運営された。また、その他県庁所在地の都市でこの4年間社会党推薦市長がいたのは、秋田、仙台、前橋、浦和、甲府、福井、広島、高知で、決してすくなくないが、革新市政らしい実績をあげ革新市政のモデルと言われたのは横浜だけだったのではないか。そして、飛鳥田神話は、横浜以外の多くの革新市政の実績を検証したうえで、革新自治体の發展を主張しているわけではない。つまり飛鳥田市政の先駆的行政は、まだ1963～66年局面では点在していた。

そこでこの節では、上記の發展を安定的に可能にする組織的条件に対応させて、住民・市民運動と横浜の先駆行政（iiとiii）、全国革新市長会（iv）について、1963～66年の状況および飛鳥田関係者がそれをどのように認識していた

かを検証する。(i)については、すでに1節で社会党の1963年地方選挙対策として述べた。その後も社会党は本部レベルで自治体改革の方針が定着せず、地方組織レベルで自治体改革運動は不在であり続けた(岡田01)。

(住民・市民運動と横浜市政)

松下圭一は「地域民主主義の課題と展望」(『思想』1961年5月)で、地域民主主義をめざす住民組織が多様な形態で現実の運動となって展開しつつあると述べ、具体的には地区労・通勤労働者協議会の活動にその萌芽を発見し、その市民運動への発展を期待した。同時に、社会党や都政調査会は、1961年に住民運動先進例の紹介や地域活動の手引きをパンフレットにして出版した。しかし、残念ながら、課題の自覚は活動の展開と同義ではない。さらに地域活動の展開は革新市長の当選と同義ではない。松下が10年後に回想したように、地域民主主義と自治体改革の提起は、当時の労働組合には理解されず実践されなかったのではないかと。同様に、鳴海は『戦後自治体改革史』第5章「自治体改革運動の新展開」で1950年代後半から安保闘争後までの長野・富山県内の勤労協、尼崎市地区労の市民会議、自治労自治研、東京都内都下の市民運動を紹介し、それらが「昭和40年代の自治体改革運動の地域的基盤となっていく」「地域労働組合の自治体参加の方向が開けていく」と述べていた。しかし、なぜか、これらの労働組合・市民運動が1963年に革新市長が当選した都市でどのように革新候補の選挙と市政を支えたのかについては指摘がない。つまり上記の労働組合の地域活動や市民運動と1963年市長選挙は因果関係がないのである。この点について、1963年から3期旭川市長をつとめた五十嵐広三は、縦割りの労働組合を横割りにして労働組合が地域活動・市民活動を担うよう要請したが困難だった、だめだったと回想している(『世界』1975年7月「革新首長の悩み」)。上記の労働組合や市民団体による自治体改革運動は、1963年時点でほとんど未成立だったのみならず、1965年以降も全国展開しなかったものであり、上記の1960年前後の先進例はそのまま1970年でも先進例だったのではないかと。その後、松下や鳴海は、労働組合や市民運動が自治体改革の担い手・革新市政の支持基盤と

して貢献しなかったと、評価を変えている。

他方、1960～63年に工場誘致や広域合併問題で市民・住民運動が展開され、それを基盤に1963年大都市で革新市政が誕生したという事実もなかった。北九州市についてはすでに述べた。大阪市の中馬市長は広域合併推進論者だったが、合併推進の自治体改革・地域民主主義の市民運動に依拠して当選したという事実があったのか。従来の自治体史や住民運動の文献で知られている地方都市の先駆的事例は、西宮市の石油コンビナート誘致反対運動と1963年自社共同推薦の辰馬龍雄の当選（『西宮現代史第2巻』2002年）、1964年の三島・沼津・清水地域の石油コンビナート反対運動と1965年長谷川泰三三島市長の再選程度であり、まだ1963年では、大都市に限らず住民運動が革新市長を生み出していく基盤の一つになることは全国的な傾向になっていない。そして、これらの事例でも新しい民主的住民組織ではなく、既存の労組と農漁民・地元商工業者団体との提携が反対運動成功の要点だった。また辰馬と長谷川が革新市長のモデルになったわけでもない。県南百万都市問題をかかえた岡山市では、住民運動を背景に広域合併に反対した社会党市長が1963年に落選している（28坂本1999）。千葉市や岸和田市では安保共闘組織が継続して、工場誘致条例反対運動を展開したが、1961～62年に社会党は市長候補者を擁立できず、保守独走・保守分裂型の選挙となり、革新市政には結びつかなかった（横山1965）。水俣市では、漁民・患者の公害補償要求が新日本窒素によって抑圧されたあと、1962年に企業・組合・社会党推薦の橋本彦七市長が三選していた。

飛鳥田プレーンが1962～63年に調査した東北地方の社会党市政では、自発的な住民・市民運動は成立していなかった。仙台では、島野市長が1962年に市議会全会一致の支持を取り付けて、「健康都市宣言」＝健康で文化的な住みよい都市づくりを提唱していくが、それは市役所内と既成市民団体一町内会に推進団体を設置して、挙市一体の官製「仙台愛市運動」を展開して都市計画や清掃、市街地美化、道路補修を進めようというものであった。首都圏衛星都市の場合でも、社会党市長の当選が住民・市民運動に先行した。

横浜の場合も、飛鳥田神話と実際の展開とは順番＝論理が逆の関係であった。横浜は1950年代から町内会と保守官僚市政が多額の助成金で結合しており、新住民の大量流入にもかかわらず地域のボス支配は強固だった。飛鳥田の選挙基盤は、父親（民政党の市会議長、市弁護士会長）譲りの地盤と横浜市交通局を中心とする労働組合の組織票であった。飛鳥田は市役所に入るにあたって、自分を「富士山の頂上に、一人で落下傘で降りたようなものだ」と表現したのは、自治体改革をめざす社会党市議団も住民組織もなく、庁内は官僚主義と旧体質の労組が支配していたからであり、それで飛鳥田は都政調査会から専門家を側近とブレーンに登用した。商店街から自発的な公害反対運動が始まったのは1964年からであった。そして、一万人市民集会という選挙公約が契機で、飛鳥田選挙の後援会・支援団体（社会党と県市の労働組合）が中心となり、革新市政を守るために、1964年に上から「住民運動連合本部」を結成し組合幹部が地域に下りていったのである。それは、一方で、広報公聴行政の一環としての市長による啓蒙的住民参加方式であったし（柳下勇「横浜市政研究」『地域と自治体4集』1976年、自治体研究社）、他方で、次の市長選挙のための社会党中心・労組依存の官製住民運動という性格を免れなかった。

当時の飛鳥田の率直な感想は、「いま私が一年間の反省として感じていることは、大衆のなかからの本当の要望として、本当にひねり出されたものを僕が実現したのではなく、僕の思いつきで出たものをやっているという感じが抜けない。多分、大衆の要求だろうと思ってやっている。事実上、それがためされた上で出されていないところに、僕の弱みがある」（「地方政治のビジョン」『月刊社会党』1964年7月）というものであった。さらに2年後の感想は、「市長にあてる手紙とか、市民相談室の拡充とか理事者から市民にたいして働きかけます。しかし、市民の側からの行動は依然としてあらわれてこないのです。今までもこのようなものを受け止めていく住民組織が住民の側から出てきたという例は非常に少ない。しかしわれわれは、住民のなかの組織を必要としていますから、既存の町内会などに頼ってしまいがちです。そういう意味でどの革

新市政におきましても、住民組織に成功している例はないと思います。しかし、この住民組織なしに本当の革新市政はあり得ません」「今のところ、全国の革新市長は、市長の側から革新と思われることをいくつかあげ出してやってみているという段階です」（「住民組織の可能性」『地方政治』1966年8月）と述べていた。

そして、「一万人市民集会」を成功させる市民運動「市長と市民の会」が、保守系町内会長・自民党市議の協力および署名運動の積み上げで市民的広がりをもつようになったのは、市議会の市長提案連続否決をへた1967年からであった（横浜市住民運動連合『住民運動誕生』1969年、労働旬報社、25～34、70ページ）。飛鳥田と住民・市民運動との関係という点でも、1963～66年局面は模索期であった。飛鳥田自身同書の序文で「私が市長就任以来、あらゆる機会を通じて、形をかえ言葉をかえながらも一貫して訴えてきたことは、市民が都市に対して作用している力を早く自覚し、それを自治体政治の創造的な面に生かしてほしいということだったのです。私は、この6年間で、その基礎が固まってきたと確信しました」（同iiページ）と述べていた。また、松下圭一は、この横浜の「一万人市民集会」を地域民主主義の一つの「模索」として、その先駆的意味を評価したが、「横浜モデル」だけで地域民主主義が発展しているとは見ていなかった。1961年以来、松下たちが提唱してきたく民主的住民組織や多様な市民運動に支えられた自治体改革運動は、とりわけ人口急増・流動地域の横浜では成長しにくかったからである。1967年当時、松下は「自治体改革ないし革新市政については既成の案内図というものまでできていない。というのは、いまだ革新市政についての経験の蓄積が不足であり、この経験の蓄積がないかぎり、日本の自治体改革ないし地方自治の理論は成熟しえないからである」（飛鳥田一雄『革新市政の展望 飛鳥田市政四年間の記録』社会新報社、1967年、226、270ページ）と述べ、日本の革新市政全体がいまだ模索のなかにあることを吐露していた。

飛鳥田市政は1967年の2期目から本格稼働していったが、それは保守的町内

会と市議会「飛鳥田自民党」との協調体制でもあった。そして、飛鳥田市政の住民参加は、国鉄新貨物線建設をめぐる自立した住民運動から、「ペテン師」の「独善的善政主義」と評価された（宮崎省吾「横浜新貨物線闘争」『日本列島巨大都市その現実』勁草書房、1972年）。脱組織・反管理の市民運動は既成の革新市政に必ずしも親和的ではなかったし、労働組合とは敵対することも少なくなかった。それから20年後、「一万人市民集会」は「飛鳥田売り出しのイベントとしての色彩が濃かった」（飛鳥田一雄『飛鳥田一雄回想録』1987年、朝日新聞社、63ページ、中村紀一の証言）、「議論自体はそう、思ったほど楽しくなかったね」「ありきたりな発言が多くて駄目だったね」「参加する市民としての横浜市民が成長している、とは思わないね」（同61～62ページ、飛鳥田の回想）。

（初期の革新市長会）

革新市長会は、1964年11月に東日本の社会党員市長を中心に22名の市長が参加して結成されたが、初期の革新市長会は、「東日本革新市長会議」の名称で、また「いろいろな配慮から革新市長会を前面にださないうで「都市広聴連絡会議・市長会議」（資料81ページ）の名称で、年2回20～30名の市長が懇談会を開催して市政運営の苦悩をぼやきあう親睦会「仲よしクラブ」であった。おそらく、公費で社会党市長や広報公聴関係職員の旅費・飲食代を支出するにはこの名称を使用するしかなかったのだろう。あるいは、革新色を鮮明にした会議を、全国市長会に対抗するかのようで開催することを控えたのだろう（酒田市小山市長の回想）。革新市長会が総会を開いて市長50人の共同意思を対外的に発表したのは、1967年6月「地方自治を記念する日制定についての声明」と7月「ベトナム戦争に関する声明」が初めてであった。1966年末から69年にかけて、調布市長を中心に生活保護制度の改善や国庫補助事業の自治体超過負担問題で、革新市長たちが政府に意見書を出したり、実態調査を開始したりしていくが、それはまだ革新市長会全体の活動にはなっていなかった。つまり、革新市長たちが共同行動をとり、外部に影響を与え始めるのは1967年から、そして

その先駆的都市政策が全国のモデルとされるようになったのは、1970年に『革新都市づくり綱領』を発表してからであった。また、革新市長会の主要メンバーは、1968年に社会党再建の意見書を党本部に提出したり、飛鳥田を社会党副委員長に推薦したりしており、革新市長会が飛鳥田後援会と受け取られてもやむを得ない面があった。革新市長会が社会党中心から全野党等距離にスタンスを変えるのは1971年であった（資料112ページ、27鳴海1998）。

事務局の地方自治センターは、1965年4月に社会党本部のある永田町の社会文化会館内に設置され、社会党政策審議会の職員1名が革新市長会の事務を兼務した。しかし、その活動は代表の大島太郎の個人的努力にまかされ、社会党はそれ以上の支援をしなかった。地方自治センターは社会党に依存するしかなかったが、社会党からは冷遇されたのである。そのため、自前の活動資金や事務組織を確立できず、たとえば革新市長会の機関紙『地方自治通信』は、1966年12月までの2年間に3号しか発行していなかった。1967年の統一地方選挙を準備するために、ようやく活動を具体化したのであろう。地方自治センターは、1966年初めに革新市長会の会員を確認するため名簿を作成したが、市長会にはまだ活動実態がないから正確な名簿を作成できなかったようである。地方自治センターが『地方自治通信』を月刊化して、革新市政間の政策交流の機能を発揮し始めるのは1971年からであった。1960年代の革新市長会は政策・政治集団として実体がなく、社会党から冷遇され、マスコミから無視されていた（というより、自治体問題全体が政党とマスコミから無視されていた）。

飛鳥田、大島、松下、鳴海らは1965年に『自治体改革の理論的展望』（日本評論社）を出版しているが、この本は革新自治体の実践の結果＝発展の成果をまとめたものではなく、「自治体改革にどのようにとりくんでいったらよいかという観点にたって書かれ」（飛鳥田「はしがき」）、今後の理論的方向を提示しようとしたものであった。のちに松下圭一は、そこに掲載した論文「自治体における革新政治指導」について「当時、革新市長会議が発したばかりで、その方向を模索中であったが、革新自治体のリーダーシップのあり方を全体と

して検討し、自治体改革の三原則・五課題を設定した」（「あとがき」『シビルミニマムの思想』1971年、東京大学出版会、389ページ）と述べている。つまり松下は、1971年の時点で〈1965年当時は全国革新市長会の模索期〉という認識をしていた。飛鳥田らが「体験的革新市政論」にもとづく『自治体改革の実践的展望』（日本評論社）を提示できたのは、1971年になってからであった。

1973年の全国革新市長会総会には、4野党の委員長・書記長がそろって出席し挨拶を述べている。この段階でようやく、革新市長会はどの野党にとっても無視できない政治勢力になっていたのである。社会党の成田委員長は、冒頭で次のように述べている。「率直に申し上げて、10年前に革新市長会が結成されましたときに、私は今日のような盛大な会合がもたれようとは想像いたしておりませんでした」（『資料・革新自治体（続）』67ページ）。

そして、それから3年後の1976年、飛鳥田は横浜にある大学のシンポジウムで講演して、次のように「アッケラカン」と当時を回顧していた。「過去十数年の革新自治体の時代は、なんとといっても革新市政のムードを作り上げることに急でありました」（大島太郎『自治体革新の展望』未来社、1981年、243ページ）。模索と冷遇のなかで「革新市政のムード作り」を急いだのが、飛鳥田神話の起源だったのではないか。

結論、1963～66年は革新自治体前史のなかの停滞局面であり、横浜市政や革新市長会でさえ模索と冷遇のなかにあった。そして、革新自治体を支えるはずの社会党も住民組織もきわめて不十分な状態が継続し、飛鳥田と革新市長会はその政治的・政策的影響力を獲得できないままに「革新自治体の時代」＝美濃部都政の登場を迎えた。その結果革新自治体は、初当選時には社共か社公民かという政党共闘の枠組みに左右されながら、無党派住民の保守政権・都市政策無策への批判票を大量吸収して誕生し、その後の自治体運営ではカリスマ首長の「市民党」イメージが革新の立場からずれたり、ブレーン＝革新官僚の政策能力に依存したりしていく傾向を強くもつことになった。

3. 1967年美濃部当選－神話の誕生

(軽率な引用と神話の創作者)

1～2節では、1963～66年の局面は革新市政が量的に停滞、質的に横浜や革新市長会でも模索の状況にあり、いまだ革新自治体の前史であったこと、そして、この時期から革新自治体が発展した、革新自治体の時代が開幕したという飛鳥田神話は事実と反する虚構の体系であることを述べてきた。では飛鳥田神話はどのように成立し、今日まで連続してしまったのだろうか。

第1節冒頭の文章AとBは何を典拠にして書かれ、その結果、このような多くの虚偽を含んだ文章になってしまったのだろうか。まえがきと解題だから、研究論文ではないので文章AとBに出典が明記されていないのはやむを得ないのであるが、文章Bは、解題の文面から、一見するとこの資料集の資料(6)「革新市長の大量当選－第5回統一自治体選挙」に依拠して書かれたと受け取れる。しかし、この資料(6)は1963年5月17日の「社会新報活動版」であるが、京都市長を除いて横浜、大阪の「2大市長」と事実を正確に記述している。そして、どこを読んでも革新市長が大量当選したなどは書かれていないし、そもそも市長選挙の結果だけ記述がない。実際には革新市長は停滞していたから、選挙直後の社会新報はそれに触れなかったであろう。次のページの社会党による1963年選挙の総括文書も同様である。それなのに、なぜこの資料の表題が全く逆の「革新市長の大量当選」なのだろうか。この文章Bは資料(6)でなく、何を根拠に書かれたのだろうか。

文章AもBも、京都市をここに含めるという大きな誤認をしているのが、筆者には不思議である。京都は大都市であり、高山市長は自治体問題研究者なら知っていて当然だから、このような誤認をするのは、当然の常識を無視してまで、編者が盲信するような「学界の権威者の文章」がどこかにあり、それを無批判に引用したのではないかと推測する。それで、筆者の研究室にある革新自治体に関する文献の1963年選挙に関する部分を、可能なかぎり検索していくという作業を開始した。すると意外に簡単に出典に出会うことができた。『資

料・革新自治体』が出版された1990年の直前に書かれた論文やこの資料集の編者自身の著書に、それがあったからである。

文章C

「1963年（昭和38年）の統一地方選挙は、地方政治舞台の様相を変える最初の転換点を画した。この選挙で、横浜、京都、大阪、北九州という4つの政令指定都市、その他78の都市で「革新」候補が市長に当選した。地方政治における「保守天国」の崩壊である」

この文章Cは、大森弥「革新と選挙連合」（大森弥・佐藤誠三郎編『日本の地方政府』1986年、東京大学出版会、初版本）の215ページにあったものである。比較すると、いくつか表現を修正・変更しているが、内容は丸写しである。つまり、文章Aは出典を明記しないで文章Cを丸写ししたものである。これは、『資料・革新自治体』の編者たちによる「軽率な引用」であり研究者の倫理にもとるといわなければならない。なお、地方自治センター編の『資料・革新自治体（続）』が1997年に出版されたが、その編集者たちは、『資料・革新自治体（正）』（1990年）のこの「軽率な引用」について、まったく言及せず、同資料集が高い評価を受けたと自賛して、「飛鳥田神話＝1963年画期説」で革新自治体史を編集しつづけた。さらに厄介なことに、大森もこの文章Cに関する出典を明記していないのである。上記のこれにつづく文章には注記があり、アメリカ人研究者テリー・マクドゥーガルの「日本の都市地方政治」（The Paradox of Progress, Yale University Press, 1976 所収）が、日本の地方選挙における革新勢力分析の先駆的研究として引用されている。しかし、筆者の研究室にある同英語論文をいくら読んで、上記の3つの誤認にあたる文章はなく、マクドゥーガルが地方政治における「保守天国の崩壊」に近い言葉で指摘しているのは、1963年の市長選挙でなく1965年の東京都議会議員選挙での自民党の惨敗である。

文章 D

「38年の第5回統一地方選は、都市問題・地域民主主義の確立をテーマに行われた。その結果、大都市を中心に地方都市においても、革新市長の大幅な進出が注目を集めた。すなわち旭川市・釧路市・三笠市・室蘭市・栃木市・町田市・調布市・武蔵野市・上田市・飯山市・三島市・新居浜市・中村市などの地方都市にくわえて、横浜市・京都市・大阪市・北九州市と大都市にいきよに革新市政が誕生したことは、その意味をますます大きなものにした。39年に全国革新市長会が結成され、革新自治体が共通の組織と問題意識をもちはじめると同時に、自治体改革の重要性が、ようやく全国に浸透してきた。」

この文章 D は、鳴海正泰『戦後自治体改革史』（1982年、日本評論社、第1版）の235ページである。これもいくつか表記は変更されているが、文章 B は文章 D の丸写しである。ここで筆者は、飛鳥田神話の創作者の1人を発見できたと考える。鳴海はこの資料集の編集者の1人であり、おそらく「まえがき」と「解題」の執筆者と判断されるから、自分の文章の丸写しなら文章 B が文章 D の「軽率な引用」とは言えないのだろう。この文章 D の各都市の市長選挙実施年次に多くの誤りがあること、また、1行目選挙の評価も7行目初期革新市長会の評価も無理があることは既に1～2節で述べた。鳴海はこの『戦後自治体改革史』の262ページで、高山市政を取り上げ、京都市に革新市政が実現したのは1967年だと記述していた。なぜ235ページで京都市の三文字を削除訂正できなかったのか。厄介なことに、文章 D にも出典が明記されていないのである。文章 D は一応研究書のなかの文章である。鳴海は根拠なしになぜこの誤りの多い文章を書いてしまったのだろうか。

この「まえがき」と「解題」によって、『資料・革新自治体』の資料的価値は半減してしまった。この資料集は、収集した資料をよく読んで、その資料に内在する論理から資料を選択・編集したのではなく、「事実と反する特異な思い込み＝飛鳥田神話＝ブレインの自己宣伝」によって全体が編集されているの

ではないかと疑念をもつ。

それで、1963年選挙での2つの事実誤認（京都で実施、革新市長増加）とそれを根拠にした1つの評価（1963年＝革新自治体発展の画期）に着目して、まず、大森と鳴海の文章CとDの出典を探し、誤認の発生と連鎖、そしてその原因を解明するために、革新自治体に関する研究文献を1960年代にさかのぼっていくことにする。

（1967年－美濃部当選と社会党への焦燥）

以下の二つの表は、筆者の研究室と大学図書館にあった革新自治体・飛鳥田ブレイン関連の文献から、1963年選挙記述の誤認の有無とその所在を調べたものである。1、3、4についてはすでに1節でふれた。2横山はこの選挙に関する記述がなかった。一連の記事・論文には引用・利用した文献の出典を明記しないものが多く、また、引用された誤認の出発点＝6鳴海の文章にも出典がなく、杜撰と軽率の連鎖であった。

表1-1 1963年地方選挙記述における誤認の連鎖

著者	出版年	京都市あり	革新市長増加	革新自治体 発展	出典
1 大島 太郎	1964→81		*		
2 横山 桂次	1965				
3 松下 圭一	1965→71		*		なし
4 大原 光憲	1966		(*)		なし
5 鳴海 正泰	1967		*	*	
6 鳴海正泰 a	1970→72	*	*		なし
7 鳴海正泰 b	1970→72	*			なし
8 大原 光憲	1971→75	*	*	*	なし
9 奥田 義雄	1971	*	*		なし
10 高寄 昇三	1973	*	*	*	6を引用
11 サンケイ	1973	*		*	6・8を引用

革新市政発展前史－1950～60年代の社会党市長(1)(功刀 俊洋)

著者	出版年	京都市あり	革新市長増加	革新自治体発	出典
12 大島 太郎	1974→81	*	*	*	6・11を引用
13 飛鳥田一雄	1976	*	*	*	なし
14 鳴海 正泰	1976	*	*	*	なし
15 横山 桂次	1977		*	*	なし
16 松下 圭一	1977→87		*	*	なし
17 松野 光伸	1978	*			6を引用
18 鳴海 正泰	1980	*	*	*	なし
19 高寄 昇三	1981	*	*		なし
20 鳴海 正泰	1981	*	*	*	なし
21 鳴海 正泰	1982	*	*	*	なし
22 横山 桂次	1985→90	*	*	*	なし
23 大森 弥	1986	*	*	*	なし
24 資料編者	1990	*	*	*	なし
25 松下 圭一	1994		*	*	なし
26 鳴海 正泰	1994	*	*	*	なし
27 佐藤 俊一	1997		*	*	なし
28 鳴海 正泰	1998			*	なし
29 坂本 忠次	1999	*	*	*	なし
30 道場 親信	2002	*	*	*	26を引用
31 土山希美枝	2002		*	*	24を引用
32 鳴海 正泰	2003	*	*	*	なし
33 進藤 兵	2004		*		なし
34 岡田 一郎	2005		*	*	なし
35 鳴海 正泰	2006	*	*		なし

*は誤認の記述があるもの

表1-2 1963年誤認記述の所在

著者	出版年	誤認記述の所在
1 大島	1964・81	「大都市革新市政の現状と課題」『月刊労働問題』68号、1964年、58頁
		→『自治体革新の展望』未来社
2 横山	1965	『産業社会と政治過程』日本評論社、146-151頁
3 松下	1965・71	「自治体における革新政治指導」飛鳥田『自治体改革の理論的展望』日本評論社、60,69,75頁
		→『シビルミニマムの思想』東京大学出版会
4 大原	1966	『現代日本の地域政治』三一書房、113,122頁
5 鳴海	1967・72	「草の根における政治の恢復」『世界』1967年3月、146-147頁
		「革新勢力の統治能力をどう高めるか」『中央公論』1967年6月、262-263頁
		「革新と地方自治」『世界』1967年6月、218頁
6 鳴海a	1970・72	「住民自治の復権」『別冊経済評論2号』日本評論社、5-7頁
		→『都市変革の思想と方法』れんが書房、1972年
7 鳴海b	1970・72	「革新自治体と70年代の構想」『現代の理論』1970年10月、30-36頁
8 大原	1971・75	「革新首長論」『さんいち』1971年、三一書房、136-137頁
		→『都市自治の革新』中央大学出版部
9 奥田	1971	『日本列島地方都市その現実』勁草書房、9頁
10 高寄	1973	『地方自治の再発見』勁草書房、214頁
11 産経	1973	『革新自治体』学陽書房、9,37頁
12 大島	1974・81	「革新自治体と官僚制」『現代行政と官僚制下』東京大学出版会、297-321頁
		→『官僚国家と地方自治』未来社
13 飛鳥田	1976	「革新自治体の30年」『昭和の戦後史5』汐文社、12-13頁
14 鳴海	1976	「革新自治体の自己革新」『世界』1976年6月、165頁

革新市政発展前史－1950～60年代の社会党市長(1)(功刀 俊洋)

著者	出版年	誤認記述の所在
15 横山	1977	「革新自治体の進出」『保守体制下』東洋経済新報社、163、170、183頁
16 松下	1977・87	「1960・70年代の自治体」『月刊自治研』1977年11月 →『都市型社会の自治』日本評論社、242頁
17 松野	1978	「革新自治体と地域統一戦線」『日本の統一戦線下』大月書店、199頁
18 鳴海	1980	「革新自治体時代論」『ジュリスト増刊特集19号』有斐閣、83-88頁
19 高寄	1981	『地方政治の保守と革新』勁草書房、59頁
20 鳴海	1981	『地方自治体入門』日本経済新聞社、36頁 「戦後の地方自治論」『地方自治職員研修』14巻165号、265頁
21 鳴海	1982	『戦後自治体改革史』日本評論社、15、170、176、187-188、220、231、235頁
22 横山	1985・90	『地域政治と自治体革新』公人社、13頁
23 大森	1986	「革新と選挙連合」『日本の地方政府』東京大学出版会、215頁
24 編者	1990	全国革新市長会・地方自治センター『資料・革新自治体』日本評論社
25 松下	1994	『21世紀の都市自治への教訓』教育史料出版会、40-44頁
26 鳴海	1994	『地方分権の思想』学陽書房、143頁
27 佐藤	1997	『戦後日本の地域政治』敬文堂、228-229頁
28 鳴海	1998	「戦後地方自治と革新自治体論」『戦後地方自治の歩みと課題』敬文堂、77頁
29 坂本	1999	「戦後日本における地方自治財政の回顧」岡山大学経済学会雑誌30-4
30 道場	2002	「1960年代における地域の発見と公共性の再定義」『現代思想』5月号、102頁
31 土山	2002	「高度成長期における地域政治の条件変動」『龍谷法学』34-4、149頁
32 鳴海	2003	『自治体改革のあゆみ』公人社、78、84頁
33 進藤	2004	「革新自治体」『高度成長と企業社会』吉川弘文館、227-228頁
34 岡田	2005	『日本社会党』新時代社、144頁
35 鳴海	2006	「飛鳥田市政と革新自治体が切り拓いた地平」『都市問題』97-11、97頁

飛鳥田は、一期目の終わりには「横浜の名市長」「革新市長のチャンピオン」とジャーナリズムの一部で評価されるようになり（「次代の群像(3)飛鳥田一雄」『中央公論』1967年2月）、1967年4月二期目の市長選挙を圧勝で飾った。そして、横浜革新市政の「市政と市民の交流」、公共料金改定や公害防止の「横浜方式」が他の都市のモデルとなり、飛鳥田の六大事業＝都市再開発計画のゆくえは、社会党政権の統治能力の試金石とまでいわれていた。同時に飛鳥田は、社会党内の派閥抗争がらみで、成田知己からも江田三郎からも「次の社会党書記長候補」と期待されていた。他方で、美濃部亮吉が革新統一を基盤に保守都政の腐敗に対する都民の批判票を吸収して東京都知事に初当選すると、美濃部はその毛並みの良さ、ソフトな語り口とスマイルで一躍都民の期待と関心を集め、革新首長のシンボルになっていった。「東京都に革新知事が誕生し、今まで新聞記事にもならなかった自治体問題が、いっきよに国政レベルに押し出され」た（塩原恒文「革新市長会の歩み」『ジュリスト増刊現代都市と自治』1975年4月、有斐閣）。社会党は1965年7月、都議会第1党を獲得すると、革新都政の実現を政権獲得に向けた最重要課題と位置付け、成田書記長を委員長とする「革新都政確立本部」を党本部に設置し、大物候補者探しを開始した。そして、美濃部の当選で都政の責任を本当に問われることになると、1967年5月10日「革新都政推進本部」を党本部に設置して政策面でも都民運動面でも全面的に美濃部をバックアップしていくことを決定した。

ところが、いやだからこそ、飛鳥田やそのブレーンはこの状況を楽しんでいなかった。飛鳥田は社会党の出版物で、4年前の1963年選挙に限定した発言ではなく、革新自治体成立の一般論として、次のように述べていた。「われわれが市長を握るにいたる力関係を考えてみますと、敵が乱立をして、われわれが勝ったという場合があります。もし、敵が一本になってくればとうていかなわなかったろうと思う場合があります。また敵が汚職とか疑獄とかの事件をおこし、はしなくも、市民の感情を刺激し、その結果がわれわれの勝利という場合になることもあります。東京都の実情もその一つであろうと思います。このよ

うに少なくとも保守と革新が対決して、なおかつ、それを上回っていくわれわれの力がないにもかかわらず、市長ができてくるという場合が多々あったのではないだろうか。今まで私たちのなかで革新市長と称する者の約半分はそうじゃないだろうか」（「革新市長と自治体改革」飛鳥田一雄『革新市政の展望』1967年4月、社会新報社、47～48ページ）。飛鳥田は、この後の文章で、革新市長が市民・住民運動や民主的住民組織にささえられて当選したわけではない、だから革新市長が実現してもそれで革新市政ができたわけではない、革新市長が当選すると、それで上から市政の民主化が実行されると期待して、革新勢力の地域活動がかえって衰退してしまうのは困る、と主張していた。飛鳥田が憂慮したこの現象は、1963年の横浜にあてはまることであり、飛鳥田は、保守地盤が強い地域に革新首長の当選が先行して、後からその基盤をつくることの困難を語っていた。飛鳥田は自分の1963年選挙について飛鳥田神話には与していないようである。

松下は、地域民主主義・自治体改革論を提起してから6年後、この1967年の第6回統一地方選挙を目前に、革新勢力や労働組合に対して何を語っていただろうか。松下は、一方で革新市長が100市を数え革新都市連合を構成しうる地点にまで来ていながら、他方で革新勢力や労働運動のなかで依然として自治体改革の意義が理解されないため、むしろ革新運動が自治体レベルで活力と発展の条件を喪失しつつあり、革新運動は危機状況にあると述べていた（「地方選挙における保守と革新」『月刊労働問題』108号、1967年4月）。なぜなら、1月の衆議院総選挙で自民党の得票率が50%を割ったにもかかわらず、都市では公明党の躍進、農村では若年層の流出によって社会党が議席を後退させていたからであった。このことは、松下の期待に反して、革新勢力による住民組織づくりや自治体政策づくりの活動が前進しないまま、革新都政や革新市長会の活動がマスメディアの注目を集める「革新自治体の時代」が始まってしまったことを意味していた。

5 鳴海1967は、東京都知事に美濃部亮吉が当選した前後、鳴海が地方政治の

空洞化と劇場化を危惧していたことを示していた。鳴海は、1965年の都政刷新運動以降の東京を念頭に置いて、大都市では新中間層がマイホームに閉じこもって連帯を欠き、労組も知識人も中央政治には敏感でも地域政治には無関心であること、その結果、一枚皮をめくれば大都市の地方政治も旧中間層中心の有力者支配が強固であり、本来の政治＝地方自治が空洞化していること、を指摘していた。他方、鳴海はく都政刷新・都議会リコールの市民運動－都議会自主解散－社会党第1党－黒い霧－清潔ムードの売り込み－都知事候補選び>という大都市政治が地方政治の回復（住民参加）でなく、ムードに流れて上滑りしていると批判して、「地方政治は、舞台のうへの俳優と観客との関係であってはならない。そうであれば、観客はできるだけ安い入場料でよい見たいという姿勢に終わるだろうし、俳優は観客に媚びなければ人気はつづかない。そして、実際の演出は楽屋裏でできる」（『世界』146～147ページ）と述べていた。

そして、鳴海は美濃部の当選を「貧乏人がたまたまサラブレッドを持った」というと揶揄に聞こえるかも知れないが、革新政党が支持した候補者によって都知事の椅子を握ったことは、いわばそんな感じもする」と評した。貧乏人とは自治体改革・地域活動重視の方針を後退させてしまった佐々木社会党のことである。これにつづけて、社会党が自治体問題を軽視し、革新首長の統治経験を蓄積することなく「(昭和)38年の選挙ではじめて横浜、大阪、北九州と六大都市のうち三つを革新で握ったものの、北九州では見事に失敗してしまった。日本の革新政党は、戦後22年目にして、初めて統治という具体的な問題に、真正面から対決しなければならなくなった」（『中央公論』262ページ）と述べていた。

以上の鳴海の文面から読み取れることは、一つは、社会党は地域民主主義・自治体改革の具体的準備なしで、1967年に革新都政と取ってしまったが、それで統治責任を負えるのかという社会党への批判である。二つは、社会党が革新市政を冷遇し横浜市政から学ばなかったことへの焦燥である。鳴海はつづけて「国政レベルはもちろんのこと、大都市レベルでも一部分にわずか数年の経験

しかもたない革新政党は、一体東京をどうしていくつもりなのか、いたたまれない気がするの、私一人ではあるまい」(同263ページ)と述べて、苛立ちを隠さなかった。

鳴海はこの記事の最後で、社会党に次の5つの注文をつけている。

- 1) 自治体問題の専門スタッフを養成し、その独立機関を設置する
- 2) 国会議員と自治体首長の人事交流
- 3) 革新市政の交流と政策研究
- 4) 労働者の居住地点における横断的な組織体制づくり
- 5) 革新政党の政策立案における市民参加

これらは、1963年当時、松下や大島が地域民主主義・自治体改革を具体化するために描いた設計図であり、革新市政と革新市長会の発展を支える革新勢力の基礎条件であった。従って、この注文は、逆に言えば、1967年になっても社会党は地域民主主義・自治体改革の方針を具体化できず、革新市政と革新市長会にほとんど協力してこなかったことを意味していた。飛鳥田や革新市長会は、革新市政の発展を政治指導と地域活動によって支えることを期待した社会党にその準備がないまま、「革新自治体の時代」に突入していくしかなかったのである。このことは、すでに山口定「市民参加における保守と革新」(『現代都市政策Ⅱ市民参加』1973年、岩波書店、191ページ)が指摘している。それは、「革新自治体の時代」が、一方で地域革新共闘や自治労の地域活動、広範な住民運動に支えられながら、他方で住民自治の空洞化の危険とカリスマ首長政治・劇場政治的側面をもちながら出発したということでもあった。

1967年の時点で、革新市政を支える社会党の地域活動や民主的住民組織がほとんど不在でありながら、革新市政に過大な期待が寄せられていることへの不安、頼りにした社会党が自治体改革を軽視し、革新市政を冷遇してきたことへの焦燥、これらが、飛鳥田ブレインのなかに1963年の過去を虚構によって理想化すること＝神話が誕生した契機のようなのである。『世界』1967年6月の座談会「革新と地方自治」では、篠原一と松下、鳴海、そして社会党の政策責任者が、

美濃部都政誕生と社会党について論じていた。そして、鳴海は社会党の高沢寅男の革新首長軽視論に反論して次のように語っていた。飛鳥田神話の誕生であった。

「本格的に自治体問題が革新勢力、革新運動の基底として認識されはじめたのは、安保以後、選挙で言えば38年の地方選挙だと思います。というのは35、36年までの高度成長のなかで、都市問題がいつべんに爆発してきて、大都市問題それ自身が地方選挙の主要テーマになり政党の政策が問題になったのは、38年選挙だろうと思うのです。そこで生まれたのが、大都市では横浜と北九州と大阪の三つの都市です。その時点ではじめて、大都市における革新市政が地方政治レベルから中央レベルの問題として、出てきたという感じです」（『世界』218ページ）

この飛鳥田神話は、今日まで40年間にわたって鳴海によって繰り返し語られることになるのだが、次の点で、根拠を明示した論理的説明がなされないことがないのである。

1. 社会党が1961年の党大会で自治体改革・地域民主主義を掲げたことで、個々の都市の社会党支部や候補者が1963年の市長選挙運動をその方針で実施したといえるのか
2. 1963年の市長選挙は、都市問題がテーマになり、政党の都市政策が問われたのか
3. 上記の1と2が前提で、大都市に革新市政が誕生したのか
4. 大都市革新市政の登場が中央レベルの問題になったのか

すでに1～2節で検証したように、自治体改革論を具体化する社会党の地域活動や住民組織は、いくつかの先進地でしか実行されなかった。都市問題は激化していたが、市長選挙は地盤や勢力対立など別の論理で実施された。政党の都市政策が選挙で問われることはなかった。自治体問題は中央政治レベルどこ

るか新聞記事にもならなかった、というのが1963年の現実だったのではないか。鳴海は1967年の現実（飛鳥田圧勝、革新自治体へのマスコミと政党の注目）が1963年から存在したかのように歴史を偽造した。

この鳴海の発言につづけて、松下は、社会党の自治体改革認識が63年選挙よりも後退した、年々薄れてしまったと嘆いているが、地方組織への政治指導や地域実践レベルでみれば、一貫して社会党の自治体改革活動は軽視され不在であった。他方、篠原はこの座談会で、飛鳥田の1963年初戦は漁夫の利だった、今回の都知事選挙ではじめて都市問題と大都市＝巨大社会での民主主義が問われ、美濃部は革新の組織票をはるかに上回る得票をした、と発言していた。

もう一人のブレン大島も、「都民の爆発的な盛り上がりのなかで美濃部氏が東京都知事選挙に勝利し、東京にはじめて革新都政の旗が立ったのだが、全国の革新自治体の実情からいって、このままでは東京の革新都政はムードに流されて終わってしまうのではないかという感じをもった」（1968年大原との対談、大島81、145ページ）が、大島はもはや社会党に頼るのではなく、1967年に自ら区長準公選運動という自治体改革の市民運動を巨大社会東京の練馬で起こしていった。そこで革新政党や労働組合から自立した市民運動を支えたのは、学者文化人・高学歴市民とマスコミであった。都市型社会は（1963年でなく）ようやく1960年代後半の大都市に市民運動政治を開花させた。

4. 1970年代全盛のなかの焦燥－神話の連鎖

（誤認の連鎖）

6 鳴海1970 a と 7 鳴海1970 b は、上記の座談会記事から3年後のものであったが、革新自治体を取り巻く環境はさらに大きく転換していた。1970年当時、東京、沖縄、京都（5選）に革新知事が誕生し、住民運動・市民運動の全国的激発を背景に、100以上の革新市政が成立していた。そして、全国革新市長会は1970年10月『革新都市づくり綱領』を発表して、その会員市長たちは市民の期待と反発を浴びながら多様な先駆行政を展開していた。「ストップ・ザ・サ

トウ」「革新自治体による中央包囲網」。革新自治体は政治勢力的にも政策的にも中央野党の機能が期待されるまでになっていた。革新自治体の発展的潮流は、もはや定着しているかのように思われていた。他方、飛鳥田ブレーンが期待し、焦燥感をいだいた社会党は、国政選挙・都議選で敗北し、大都市での組織力をさらに衰退させていた。それでか、鳴海はこの記事1970bで、社会党に地域民主主義の組織づくりや革新市政の交流・研究などを、もはや注文していない。むしろ、鳴海が危惧したのは、一方で革新自治体に国政革新の「過剰な期待」がよせられ、他方で革新市政がマンネリズムに陥って都市市民から見離される危険がありながら、依然として革新首長を含め革新勢力全体に自治体改革軽視＝国政優先の思考と体質が残っていたことであった。鳴海は、こうした状況を克服できなければ「戦後の多くの革新首長がそうであったように、革新的政治勢力の蓄積として何ものも残らないことになるであろう」と懸念していた。

このような現状認識のなかで、鳴海は1963～66年局面の歴史を次のように語っていた。

「38年4月、都市問題・地域民主主義の確立をテーマにした第5回の地方選挙がおこなわれ第3期に入る。その結果、大都市を中心に地方都市においても、革新市長の大幅な進出が注目を集めた。すなわち旭川市（五十嵐）釧路市（山口）三笠市（杉淵）室蘭市（高薄）栃木市（金子）野田市（新村）調布市（本多）武蔵野市（後藤）上田市（小山）飯山市（春日）三島市（長谷川）新居浜市（泉）中村市（長谷川）等等が新たに革新市長になった。さらに、横浜市（飛鳥田）京都市（富井）大阪市（中馬）北九州市（吉田）と、大都市にいきよに革新市長が実現したことは、その意味をますます大きくした。39年全国革新市長会が結成され、革新自治体が共通の問題意識を持ちはじめると同時に、自治体改革の重要性がようやく全国に浸透してきた」（1970a、6～7ページ）

「わが国の革新運動のなかに、自治体改革が主要な課題として取り上げられた1961年以降、とくに63年の統一地方選挙において、横浜・京都・大阪・北九

州の大都市に革新市長が当選して以後、大都市における革新自治体の理論化、経験の集約化がようやくなされはじめるようになった。さらに、67年に東京に革新都政が実現したことは、わが国の政治状況のなかでの革新自治体の役割を飛躍的に増大させることになった。それ以前に、64年に全国革新市長会が結成されており、地方中堅都市の革新市長の組織化が行なわれ、革新自治体の一つの大きな革新の力の一部として、浮びあがっていた」(1970b、30～31ページ)。

この6鳴海1970aは、京都1963誤認の初登場であり、また資料集・解題1990の原本である。ここで余りに具体的で詳細な事実誤認の文章＝飛鳥田神話モデルができあがってしまった。くりかえしになるので、ここではいちいち誤認箇所の指摘はしない。

一方で、6鳴海1970aの文章全体としては、1963年革新自治体発展説を自覚的に述べているわけではない。むしろ、すでに1959年の第4回統一地方選挙で、多くの社会党市長が当選して、「ほぼ、現在の革新市長会の中心メンバーがこの時期にそろった」とすでに量的発展があったことを述べ、また1967年の「第6回の地方選挙がおこなわれた。ここでの最大の成果は、東京都に革新知事が誕生したことであり、このことによって、革新自治体問題はいつきよに、国政レベルに押し出されることになった」という質的發展を示す文章が、上記の文章の前後にあり、飛鳥田神話＝1963年画期説にとって不整合な文面となっていた。1959年は量的成長、1963年は質的模索、1967年が飛躍、と常識的な評価が加えられていた。また、1963～66年の横浜市政についても、鳴海は1970bで、革新自治体の第1段階＝親切行政、善政主義、啓蒙で市民と政治の距離を縮めることが目的だった、と述べて、発展期という認識ではなかった(1970b、35～36ページ)。というより、この段階の鳴海には、革新自治体史の時期・局面区分論として、1959、63、67年の位置付けや区分基準が不明瞭だったのである。3年前には、1963年で革新市政が中央レベルに押し出した、と語っていたが、ここでは1967年で革新自治体が国政の問題になったと述べ、論旨に混乱がある。

他方で、この鳴海1970aは市長の名前まで調べ、1950年代の記述では個々の市長選挙の実施年次も明記しているのに、1960年代前半の記述だけ実施年次を一括し、1962（調布など）～67（京都）年に当選した革新市長を、全部1963年の統一地方選挙で初当選したかのようにまとめて叙述している。これは、「うっかりミス」「杜撰な執筆態度」というより、1963年発展説＝飛鳥田神話を維持するために、意図的に願望を史実にしてしまったと思われる。歴史を偽造してまで、飛鳥田が革新自治体の元祖・本家であると自己宣伝しなくてはならない理由があったのだろうか。

そして、残念なことに、この文章が余りに具体的に固有名詞を列記したものであったためか、革新自治体史叙述のスタンダードとなり、1950年代との比較が可能な文章は無視され、革新自治体の発展を1963年から叙述する文章だけが一人歩きして、次々と研究者の著書に丸写しされ、さらに誇張された評価が加わっていくのであった。

8大原1971は、3つの誤認に加え、1963年以降の革新首長を無党派の住民・市民運動に支えられた「市民運動型」と根拠を示さずに規定したが、そのような首長が登場したのは1980年代の逗子市からであろう。

11サンケイ1973は、6鳴海と8大原を種本にして、鳴海の助言で書かれたもので、典型的な飛鳥田神話の文面になっているので、引用して誤認や矛盾の内容を指摘する。

「市民主導型首長で新時代38年4月の第5回統一地方選挙は、横浜（飛鳥田）京都（富井）大阪（中馬）北九州（吉田）と、大都市に一举に革新市長を生み出し、革新陣営の地方政治への進出の歴史の上で一つのエポックを画した。これに先立つ34年の第4回統一地方選挙でも仙台、大宮、枚方、岡山など地方都市中心に数多くの革新市長が誕生し、現在の革新市長会（39年の結成）の主要メンバーは、この二つの選挙を通じてほぼそろった。大都市で革新市長が実現した背景には、35年に登場した池田内閣の高度成長政策のヒズミと公害、交通、

住宅問題などの都市問題が激化したことがあった。これに対して保守陣営側が有効な対策を打ち出せなかったため、うっ積した大都市住民の不満は三島市での石油コンビナート反対運動など自発的な住民運動として盛り上がり、さらに直接民主主義をかかげて市長選に打って出た飛鳥田市長ら革新陣営の候補に政策転換への期待が集まることになった。こうした経過からみられるように、この時期の大都市を中心に選ばれた革新首長は、それまでの労組幹部型と異なり、住民運動を背景とした「市民型首長」と名づけられる。全国の革新首長の間にもようやく自治体改革の意識が高まり、飛鳥田横浜市長の提起した市民参加の政治にいっせいに取り組みはじめた」(9ページ)

この文章は、1973年の革新自治体像を十年前の1963年にそのままかぶせているので、著者には文面の内容に抵抗がないのだろう。しかし、

1. 京都(富井)は1963年に当選していない
2. 市長選挙全体で革新市長数が停滞しており「エポックを画く」とはいえない
3. 都市問題は激化していたが、地方選挙の争点にならず、現職保守優勢だった
4. 三島の住民運動が成立したのは1964年からで、1963年選挙の背景説明にならない
5. 三島は小都市で、大都市選挙の背景説明にならない
6. 横浜市長選挙は、直接民主主義が争点＝当選の主要因にはならなかった
7. 1963年当選の革新市長は「市民主導型」とは規定できない
8. 上からの市民参加＝広報公聴行政が自治体改革の内容なら、既に1950年代後半に当選した社会党市長が実践しており、飛鳥田はそれを借用したのである

という点を指摘すれば、これが飛鳥田神話＝誤認の体系であることがわかるだろう。なお11サンケイの14ページには、サンケイ新聞社調べの「革新市長の推

移」という棒グラフがあり、1959年96人から1963年78人へと革新市長が減少したことをしめしていた。

12大島1974は、一連の1963年誤認が訂正される機会を含みながら、かえって誤認の文章を権威づける論文となった。ここで大島は「革新自治体の変遷と意義」という見出しで、1947～73年の革新自治体史の区分と各時期の特徴を略述したが、その種本＝出典は6 鳴海1972『都市変革の思想と方法』と11サンケイ1973『革新自治体』であると明記している。そして、第2期（1956～63年）を次のように叙述している。

「第二期は（昭和）31年から38年までである。この間、二回の統一地方選挙が行なわれた。34年の選挙では府県（5）で後退がみられたのに比べ、都市では地方都市を中心として、96市に革新市長が進出した。秋田、仙台、郡山、酒田、浦和、大宮、与野、枚方、岡山などである。（中略）この傾向はやがて、矛盾の多い大都市に及んでいく。38年には、横浜（飛鳥田）、京都（富井）、大阪（中馬）、北九州（吉田）の四大都市に革新市長が誕生した。この外、旭川、日立、武蔵野、飯山、土佐中村市など78市が革新都市となった。二つの統一地方選挙の間にも数多くの都市で革新が進出し、ようやく、自治体の経営と改善を課題にするような条件が生まれてきた」（297～298ページ）

この文面は、仙台が1958年、飯山・中村が1962年など選挙実施年次の誤記以外にも指摘しなければならないことが多い。

1. 京都（富井）と78市の誤記部分があり、この文章が20大森1986の原本となった
2. 昭和34年96市、38年78市という数字は11サンケイ1973の14ページの棒グラフの数字をそのまま引用したもののだが、この数字は1959年4月と1963年4月の各時点での非改選を含む革新系市長全体の数字であり、統一地方選挙で当選した市長数ではない。大島はこれを間違っって引用し、統一地方選挙で当選

した革新市長数としてしまった

3. それで「二つの統一地方選挙の間にも数多くの都市で革新が進出した」としているが、出典のサンケイ新聞社調べに従えば96市から78市に革新市長数は減少しており、評価と数字が矛盾している
4. この文章の出典を明記した注(5)321ページでは、上記二つの出典に「それぞれに、若干の事実についてミスがある」と記入し、その事実誤認に気づいていながら、大島は基本的事実を他の資料を利用して訂正せずに、誤った文面のまま引用し、本文を叙述してしまった
5. 上記二つの出典は一般書であるのに対し、この12大島1974は東京大学出版会から出た学術書の論文であり、この誤認だらけの革新自治体史叙述に学術的権威を与えて、20大森1986のように、後の研究者が軽率に無断引用する事態を招いていた
6. 297～299ページの全文は長いのでここで掲示しないが、第3期は1964年の全国革新市長会の結成から始まっており、「飛鳥田横浜市長の提起した直接民主主義の思想と方法が全国的に拡がっていった」と飛鳥田神話＝1963年発展説で、革新自治体史を区分している
ただし、「自治体改革・地域民主主義の問題提起」を「改革の実践部隊である革新政党や労働組合」は「消化し運動化していくことに敏感な反応を示したとはいえなかった」と述べ、革新自治体を叢生させたのは「革新勢力の枠をこえた市民層」だったと指摘していた。

これまでの作業で、『資料・革新自治体』の「まえがき」「解題」の誤認の原本が発見できた。飛鳥田ブレンが書いた6鳴海1970と8大島1974である。誤認の出発となった6鳴海1970の直接的誤認原因は不明だが、その背景は1970～74年が飛鳥田と革新市長会の全盛期、したがって保守政権の公害・福祉行政の改善期だったことではないか。保守市長候補の選挙スローガンは参加と福祉になっていた。そして、全盛期だからこそ、鳴海や大島は国民世論の革新市政へ

の過大な期待を前に、それに対する革新市政のマンネリ化による退場を恐れ、革新勢力の旧態依然の現実に焦燥感をいだき、革新自治体の底の浅さを痛感した。当時飛鳥田と横浜市政には、一方で、飛鳥田シンパの社会党市長に限らず文字通り全国の革新市長の政治的・政策的指導者役を演じることが求められていた。他方で、1963年以前に当選した東北・北海道地方の先輩社会党市長たちは、市民の地域振興要求や炭鉱の閉山に対応できず、この時期にほとんど退場していた。それで革新市長に世代交代が進んだ結果、飛鳥田ブレーンは革新自治体の歴史語りを独占できる「草分け」になっていた。1973年当時、革新市長会の市長135人の89%は、首都圏と京阪圏を中心に1964年以後に当選した飛鳥田の後輩であった（大島1974）。そのような革新市政と市長会の状況が飛鳥田神話を必要とした可能にしたのであろう。飛鳥田ブレーンたちは、革新自治体ブームをムードで終わらせないために、革新自治体の紀元として十年前の1963年地方選挙を虚構（誤認の体系）で理想化し、そこから今日の飛鳥田と革新市長会の活躍＝革新自治体の発展が開始したかのように語ってしまった。飛鳥田の指導力と横浜モデルの歴史的権威づけ、これが飛鳥田神話の成立と連鎖の理由であろう。実際は飛鳥田ブレーンにとってこそ模索と冷遇の苦節十年であったはずだが、大島がミスに気づきながら、それを訂正しなかったのは、訂正すれば自説＝飛鳥田神話の体系が崩れてしまうからであった。

（神話の完成）

1970年代の後半になると、低成長による自治体財政危機と住民運動の収縮が起り、自治官僚による福祉予算や公務員給与をめぐる革新自治体攻撃が開始された。そして、1975年の統一地方選挙では革新政党間の足並みの乱れと、北海道・東北地方の中堅都市での革新市政のさらなる退場が起きていた。他方で、革新自治体は自立した市民・住民運動と解決困難な対立に直面していた（1970年代初めの市民運動と地方選挙については横山桂次「政党と市民運動」『現代都市政策Ⅱ市民参加』1973年、岩波書店、を参照）。「革新自治体の時代」は停滞局面にはいり、「革新」の見直しが議論されるようになった。

1977年6月『朝日ジャーナル』(19巻24号)は、「革新自治体の革新性とは」というテーマで、松下と安江良介(『世界』編集長、美濃部都政の特別秘書だった)などの座談会を開催していた。そこで安江は、①飛鳥田のスタートは新しい政治手法を提示したという意味があったが、革新自治体の存在を全国的なものに一举に広げたのは1967年の美濃部都政だった、②美濃部都政の誕生は、都市問題の激化、保守都政の閉鎖性と都議会汚職、それを契機とした都民の都政刷新運動が起きたので、「非常に幸運で」「思いがけず手中にした」面があり、それで都民の期待と参加を大事にする意味からアマチュアリズムを大切にしたい(革新政党や労働組合からの制約を受けない、自治体改革の政策理論や運動論を事前に準備していたものではない)、③市民運動が革新自治体を生み出したり支えたりした例は非常に少数であり、むしろ美濃部や飛鳥田が市民運動の意見を先取りしたのが実態だった(それで、革新首長が先制啓蒙主義といわれた)と述べており、これらは飛鳥田神話の見直しを意味する見解であった。それに対し、松下は安江との問答のなかで、1963年画期の根拠について矛盾する発言をしていた。松下は一方で、安保闘争後革新自治体の理論的方向が明確になり、社会党が自治体改革を国民運動の中心にすえたことで、1963年から革新自治体の動きは本格化し、飛鳥田の一万人民集会の提起があり、革新市長会への結集が見られた、と1963年画期説をくり返していた。しかし他方で松下は、飛鳥田の一万人民集会の提起は全国的スケールでの問題意識にならなかった、革新市長会の内容は理論的に未熟で「おおっぴらにできるほどの実情ではなかった」、「その後、都市問題、公害問題の激化、さらに市民運動の台頭を踏まえて革新自治体の理論が漸次構築されていった」と述べ、1963年画期説の根拠が薄弱であることを認めてもいた。ただし、この座談会を契機に、松下は飛鳥田神話を見直そうとはしなかった。

松下の「自治体改革論」にとって、社会党と労働組合が革新自治体の担い手・支持基盤から除外され、さらに市民・住民運動が革新自治体と調和しないという現実を前に、なお飛鳥田神話に固執すれば、1963年に革新市政の大量登場を

もたらした要素は何に求められるのか。神話の原作者の発想だけになるのである。16松下1977は「革新自治体がいわゆる高度成長政策をめぐる福祉・都市・環境問題の激化の過程で、市民運動を背景にどんどん登場しはじめました。飛鳥田横浜市長などがでた1964年の統一地方選挙が画期となりますが、この段階で、自治体の意義についての評価が国民内部にも浸透しはじめる。自治体改革という発想がなければ革新自治体のあの群生もなかったでしょう」（『都市型社会の自治』242ページ、1964は松下の誤記）と述べているが、1960年代後半からようやく盛り上がる都市問題の市民運動によって、また1970年代にならないと理解されなかった自治体改革論によって、どうして1963年に革新首長がどんどん登場できるのか。

1978年10月都政調査会の『都政』は、松下、大島、鳴海つまり飛鳥田神話の原作者による「市民自治と新保守主義の競争時代」という座談会記事を掲載した。その冒頭で、3人は1960年代の「第一期革新自治体」成立史を回顧していた。すでに飛鳥田は77年末社会党委員長に選出され78年3月市長を辞任していた。この年、横浜と京都から「革新自治体の時代」の終わりが始まり、この座談会は「第二期革新自治体」に向けた「第一期」の総括となっていた。ここでは、一方で、鳴海が1960年安保直後の市民運動は萌芽段階だった、地域民主主義論は「市民主義」と批判されて革新勢力に理解されなかったと述べていながら、他方で、松下は1962～63年社会党の運動方針に構造改革論が採用され「それを背景に社会党の大物国会議員が首長選に出る。63年に飛鳥田さん、北九州の吉田法晴さんなどが市長に出てくる。（中略）その時点で、飛鳥田市長の一人市民集会というのが決定打だった。国民へのアピールという意味でね。新しい地域からの民主主義の可能性が全国的に問題意識として出てくる。ついで美濃部知事の登場によって流れを変える」（大島1981『自治体革新の展望』263ページ）と回想していた。司会者はこの発言を受けて「いま出された論点からはじまった自治体改革運動が革新自治体と呼ばれるものをつくり、一つの政治勢力になるわけです」と結論づけていた。しかし、1963年地方選挙と一人市

民集会の公約が、このような内実をもたなかったことは1～2節で述べたとおりである。

座談会の後半では、現在政党、労組、市民運動ともに革新自治体を支えるものではなく、自治体改革をさらに推進していく主体を見失ってしまったという現状認識がしめされ、そこから「革新自治体の時代」には政府の政策転換を実現したが、自治体改革の課題は残されたままであり「首長だけの革新」だったという批判が加えられていた。しかし、この「第一期革新自治体」の底の浅さに関する自覚―「これまでの革新自治体は、努力して創ったというより、できちゃったというのが多い。大都市や周辺に多いのは高度成長の鬼っこだといっている」(大島発言、同275頁)―にもかかわらず1960年代前半局面の革新自治体成立過程を見直すという回顧の発想はこの3人から出てこなかった。飛鳥田神話は、1970年代後半の革新自治体の見直し・総括の機会にも見直されることはなかった。

それに対し、西尾勝「過疎と過密の政治行政」(『55年体制の形成と崩壊』1979年、岩波書店)は「革新自治体の時代」を総括した最も適切な論文である。西尾は、1960年代後半からとりわけ1970年代前半を「都市政治の時代」と名づけ、美濃部都政実現以前を革新自治体の前史とみている。そして、松下の地域民主主義論については、それが(革新首長の輩出に先行し、革新自治体の発展と並行しながら)シビルミニマム論へと発展して1970年代に革新市長会の理論綱領の骨格を形成したと評価しており、松下の地域民主主義・自治体改革論が革新首長を産み出したという特異な見解には与していない。むしろ、革新首長の登場は、高度経済成長の矛盾、保守側のエラー、首長直接公選制によって可能になったと述べていた(同244～245ページ)。

さて、飛鳥田の後継者として、1978年5月末から半年足らずの期間、革新市長会の第2代会長を務めたのは高知市長の坂本昭だったが、その当時、坂本は革新市長会の歴史を次のように回顧していた。

「革新市長会は一時、130人台の市長によって構成されていましたが、今は120

人台です。この人数の減少をとって、革新市長会は衰退している、とか、もう終わりではないか、などと言われます。しかし私はこれぐらいの起伏、消長は当然のことだと思います。昭和30年代の終わり頃に、北海道、東北、東京周辺（横浜市や武蔵野市など）で革新市長が生まれて意見交換がはじまりました。40年代の最初に京都市、大阪市、神戸市、高知市、鹿児島市などの西日本でも革新市長が生まれ、情報交換がはじまりました。当時の革新市長は全国あわせても、20～30人しかいませんでした。それがどんどん急成長に発展して130人をこえることになってきたのです。このような急激な成長ができたのは、実は日本経済の高度成長のたまものです。というのは経済成長があると自治体の自主財源ができるわけです。そうすると独自政策の実施ができるわけです。革新市長はその独自政策の重点を福祉におきました。この政策が多くの市民から支持をうけるにいたったのです」（坂本昭『革新自治体の昨日、今日、明日』『坂本昭集』1979年、同刊行会、238～239ページ）

つまり、坂本の歴史像としては、1960年代の革新市長会は20～30人の市長の情報交換会にとどまり、それが量的かつ質的に発展して、革新市長たちが革新市長らしい福祉政策を展開できるようになったのは財源に余裕がでた1970年代前半だというものだった。坂本は、1966年まで社会党の参議院議員だったから、初期の革新市長会の内情は知らなかっただろう。そして、1967年に西日本の革新市長として革新市長会に参加してみて、このように感じたのだろう。当時、革新市長の会議に実際に参加したり、国庫補助事業の超過負担問題で連帯して国と交渉したりした革新市長は20～30名だったから、活動的な革新市長という意味では坂本の認識が事実に近いと言える。

1980年代になると、革新自治体の後退が明白となり、革新自治体の歴史は戦後史の一部として振り返られる対象になっていた。しかし、18、20、そして21 鳴海1982は、1970年以來の自分の文章を点検することなく、そのまま「切り取り—貼り付け」して誤認の連鎖を集大成してしまった。21には5箇所にわたって資料集1990の「解題」の文面が掲載されている。事実誤認を発見する機会は

幾度もあったはずであるのに、飛鳥田神話は1980年代に固定されて、1990年代に『資料・革新自治体』となって完成した。

ところで日本社会党は、革新自治体の歴史をどのように見ていただろうか。中央本部編集の『資料日本社会党四十年史』(1986年)は、1965～68年を「第7章日韓闘争と革新自治体の前進」という見出しで記述し、前進の出発点を、社会党が1965年7月「革新都政確立対策」を決定し革新都政実現の準備を開始したことにもとめ、前進の内容を、1967年4月美濃部都政の誕生によって「社共両党の枠を超えた幅広い市民層を結集した大都市部における新しい運動」の登場にもとめていた。また、1980～90年代には、社会党の各県本部がその40・50年史を編集しているが、国会図書館などで閲覧できる13都道府県本部の40・50年史のなかで、飛鳥田神話を丸写しした記述が見られるのは、『北の大地とともに 日本社会党北海道本部四十年の軌跡』(1985年)の105ページだけであった。『戦後30年の闘い—日本社会党京都30年史』(1977年、256ページ)と『都本部四十年史』(1988年、283ページ)は、飛鳥田市長の誕生は「革新首長続出の先駆」や「自治体革新が緒に就くこと」になったという記述にとどまっていた。そして、北海道本部をふくめて、1960年代の党組織活動と地方選挙闘争の歴史を「地域民主主義・自治体改革論」の基調で記述したものはなかった。活動年表が一番詳しい『都本部四十年史』によれば、都本部で1961年に3回ほど自治体改革闘争委員会が開催されたが、東京では「民主的住民組織による自治体改革運動」は具体化されずに終わったようである(235～265、294ページ)。

28鳴海1998は、『資料・革新自治体』正統の刊行が完成したことを学会で報告したものであるが、資料集の事実誤認や軽率な引用について何も触れていない。ただし、不思議なことに、1960年代初期を革新自治体史の画期とする点では自説＝飛鳥田神話の変更はないが、1963年の地方選挙には全くふれず、革新市政の大幅な増加を1971年の第7回地方選挙に求めて、かつての自説との矛盾には知らん振りをしていた(79ページ)。その理由は、おそらく地方自治センターの内部資料で「革新市長会会員の変遷」という図表(88ページ)を作成し

てみて、1964～66年にそれほど会員が増加していないことに気づいたのであろう。その図表では、1964年42人、1966年51人となり、『資料・革新自治体正』の巻末一覧表の人数（83～90人）と一致しない。ところが、32鳴海2003では、「1963年4月、第5回の統一地方選挙が行われ、横浜、大阪、京都、北九州の大都市、また地方中堅都市の旭川市、釧路市などに一斉に革新市長が当選しました。革新自治体の時代の幕開けです」（78ページ）とまた切り貼りして、21世紀の今日まで飛鳥田神話を引きずることになった。ただし、35鳴海2006では、1964～66年の革新市長会は愚痴をこぼし合う親睦会であり、政策提案ができるものに発展していくのは美濃部都政の成立以降だった、と述べて、1967年以降の発展の画期性にも触れており、飛鳥田神話は不鮮明になっている。

誤認の連鎖のリストに、神話の主人公飛鳥田一雄の文章13が一つしかないことについて付言しておく、この文章13の前半は6鳴海の丸写しであり筆者は鳴海であろう。飛鳥田は『革新市政の展望』（1967年）、『飛鳥田一雄回想録』（1987年）などを見る限り、この神話の影響を受けていないのである。飛鳥田は、1963年の市長選挙に本命候補だった法律家の代理・犠牲候補として不本意ながら立候補し、結果的に保守分裂＝漁夫の利で滑り込み当選したのであり、党内派閥抗争がらみの構造改革論や党内でほとんど理解されなかった自治体改革論を具体化するために市政を選んだのではない。落選したら国政にすぐ復帰するつもりでいた。そして、横浜市政でも革新市長会でも、その初期は模索と冷遇のなかにあることを自覚して、「革新自治体ムード」づくりの戦術を駆使していったのであり、一期目を革新自治体の点が面に広がるような発展期とは認識していない。また、安保問題の専門家だった飛鳥田は、安保国会＝議会議会の無力感から「一万人市民集会」（直接民主主義？）という名称の市長の公聴活動を思いついたのであり、自治体改革論は市長就任後にブレーンから学んだものだった。そして、飛鳥田は「地方から中央を包囲する」反独占の社会主義革命論者・社会党政治家でありつづけたのだろう。

(神話の影響)

最後に、無視できない神話の影響について述べておく。第1節で提示した23大森1986の文章には、数行あとに「この時期の「革新」を象徴したのは元社会党代議士で横浜市長に当選した飛鳥田一雄であった。1964年(昭和39年)、飛鳥田のリーダーシップの下で「全国革新市長会」が結成される」という文章がでてくる。1960年代前半局面の「革新」を象徴したのは飛鳥田だったのだろうか。常識的には、たとえば社会党なら江田三郎、労働界なら太田薫ではなかったのか。1963年選挙の誤認と連動して、大森も飛鳥田神話を信仰してしまっているように思う。

さらに困ったことは、21鳴海と23大森、そしてこの24資料集は、次世代による革新自治体叙述でほぼ必ず引用され、虚偽や神話が継承・再生産されていると思われることである。たとえば、27佐藤(228ページ)を見よ。佐藤は、ここで1963年画期説＝飛鳥田神話に依拠し、1963年から革新自治体が増大したと事実を誤認して読まれるような論旨を展開している。しかし他方で奇妙なことに、佐藤は、佐藤が利用したはずの大森論文やこの資料集の事実誤認を回避した文章をその後につづけている。具体的には、「4つの政令指定都市」とか「78の都市で革新候補」といった事実誤認部分の引用は避けて、革新自治体が京都市で成立するのは1967年、町田市は1970年と正しく事実を記述している。佐藤は市長選挙データを作成して、この自治体理論・学説史の重厚な研究書を書いているのである。それなら、佐藤はなぜここで先行研究や引用文献の誤認を指摘しないのだろうか。あるいは、誤認に気づいていたのだから、当時の新聞記事などにあたり、1963年統一地方選挙で革新市長数が停滞したことを明記すべきであった。そうしなかったのは、佐藤も飛鳥田神話の虚構が破綻してしまうことをおそれたからであろうか。

土山希美枝『高度成長期都市政策の政治過程』(2007年、日本評論社)は、おもに第5章「革新自治体と都市政策の展開」で、1963年画期説によって革新

自治体の本史を記述しているが、すでに本論で指摘した諸問題がくりかえされている。

その1、第1章では、自民党の『都市政策大綱』（1968年）の「策定をうながした背景」つまり、自民党が都市票の革新化傾向に危機感を抱いた最初の事件を、1963年4月の統一地方選挙にもとめている（3ページ）が、これは説得力がない。土山は、危機感の事例として、自民党代議士石田博英の『中央公論』論文「保守政党のビジョン」をあげている。しかし、この石田論文は統一地方選挙の前、1963年の1月に発表されており、地方選挙の結果に触発されたものではない。また、その内容をみれば、石田は1960年までの国政選挙での社会党の得票率増加と労働組合の組織率増加が関連していることに危機感を抱いて、養老年金制度を柱とする労働憲章の策定を提案しているものであり、いまだ革新自治体の続出に対抗した都市政策の策定を提案していない。1963年時点では、自民党の標的は労働組合だったのではないか。自民党が都市政策の必要に迫られるのは、1965年、都市問題の社会問題化と都議会汚職事件、参議院選挙（東京地方区）および都議選での革新の勝利と自民党の惨敗以降ではないか。1963年と1967年の状況の差異を軽視すべきでない。

その2、都市票の動向が「既成の政治構造に大きな影響をもたらしうることを初めて示したのが、1963年の地方統一選挙であり」（4ページ）というのも過大評価であり、このように評価できるのは上記の都議選と1967年の地方選挙だろう。関連して、土山は1963年の都知事選挙の結果を保革「伯仲」としているが、事実誤認である。実際は、1959年と比べて保守の圧勝、革新の惨敗だった。この地方選挙での革新系市長の当選数を、根拠を示さず45市としたり（3ページ）、十数市としたり（169ページ）、事実の記述に混乱がある。そして、飛鳥田の初当選が「革新自治体の叢生を強く印象づけ、大きな衝撃となった」という記述（3ページ）も根拠のない過大評価、あとから作られた神話である。

その3、第5章を読むと、革新自治体の本史を1963年画期説で記述しながら、前史から本史への発展の基準・根拠が明示的でなく、むしろ、1967年画期説の

妥当性を確認できる内容になっている。1) 大都市圏での新中間層からの得票による革新市長の続出という基準なら、そのような事態は1959年の浦和、大宮、与野からすでに発生しており、それが1963年までの4年間に首都圏各地に拡大したわけだが、まだ全国的な事態にはなっていない。飛鳥田の初当選も、労組票、地元個人票を中心に、新住民票や安保人気票を吸収したものであったのではないか。逆に、この基準だと、当時の革新自治体の大半を占めた地方の鉱工業都市や農業都市の存在を無視することになる。2) 都市政策での先駆行政という基準なら、それが革新自治体の内外にインパクトを与えたのは、横浜・東京で1966～68年、全国規模で1970年からだろう。3) 革新市長会は発足しても、それが自治体連合として政治・政策主体になったのは1967～68年以降である。4) 各政党の都市政策が問われたのは、1963年でなくて1968年以降だった(鳴海の見解への批判となっている)。

その4、本論の目的(1963年画期説の検証)からはずれるが、土山の革新自治体理解は狭すぎるように思う。土山は、戦後期の革新自治体の最大目標が地方自治＝自治体改革にあったというが、それに限定し過ぎて9条平和、社会福祉、さらには革新政権の実現という目標(期待)があったことを軽視してはいないか。その限定の結果、「革新」という学術用語が戦後史の時空から超越して、つまり歴史的内容を喪失して、「開拓」「改革」「先駆」と同義になっている。それでは、住民の社会権的人権より自治体経営の効率を優先しがちな新保守・新自由主義の「改革」と1960～70年代の革新自治体とを区別できなくなってしまう。地方自治体が都市政策の主体へと自立していくうえで、革新自治体が大きな役割を果たしたのは土山の主張のとおりだが、その役割は「保守・革新の対立とかかわりない自治体改革」(169、178～180ページ)だったのか。革新自治体が戦後革新の理念から自立・超越したから革新らしい都市政策が展開できたのか。そうではなく、革新首長は「反自民」「反独占」「反安保」という戦後革新の立場に同調したから、保守中央政府が大企業本位の経済成長政治に固執していたことに対抗して、それでは解決困難な公害・福祉政策に着手でき

たのではないか。また、革新市長が地域開発に民間開発企業の協力を求め得たのは（178～180ページ）、「企業に従属しない＝住民本位」の立場で、民間企業の活動を規制できる「革新自治体の時代」を国民の世論と運動がもたらしたからだろう。

1963年地方選挙に関する誤認は、飛鳥田神話に臣従しないで、革新自治体発展1967年画期説をとる研究者の文章にも散見される。たとえば、後房雄『グラムシと現代日本政治』（世界書院、1990年）は、141ページで鳴海などの文献を引用して、1963年京都、多くの革新市長の誕生と誤って記述している。また、同ページには「革新自治体数の推移」という折れ線グラフを掲載しているが、典拠は『前衛』1988年8月号の大野隆男論文であり、このグラフは共産党が与党の革新都府県・市町村数である。それで、同じページに掲載しながら文章の趣旨とグラフの数字が矛盾してしまい、1950年代に多くの社会党市長が当選し1960年代に退場していたことを無視した結果、1963～67年を「革新自治体の時代」の準備期と積極面だけで評価している。しかし、1950年代から1960年代を見れば社会党市長の量的停滞期である。さらに岡田一郎「日本社会党と地域政治」（『社会理論研究』3号、2001年9月）は、この後房雄の141ページのグラフを出典の批判的検討もせずに丸写し「軽率な引用」をして、1960年代＝社会党の党勢衰退期に革新自治体が急速に伸びていったのは奇妙だと指摘している。共産党与党の都府県市町村数で社会党中心の革新自治体の盛衰を測定することはできない。そして、34岡田でも、144ページで、前掲大森論文の文章を無批判に引用して、1963年の地方選挙から4大都市その他78地方都市で革新市長が誕生し「革新自治体の時代」が始まったという誤った評価をしている。

次に、29坂本は、1947～55年を革新自治体の萌芽期、高度経済成長期である1955～75年を展開＝全盛期、1975年以降を衰退・低迷期という独自の時期区分を提示している。特に1959年当選の寺田熊雄岡山市長（労農党・黒田寿男系）が、革新政党や住民・市民の運動を基盤に、1962年に岡山県の県南100万都市＝

広域合併構想を挫折させたことを評価しており、興味深い。戦後前半期の社会党市長を改めて研究する必要があることを示している。しかし、1963年地方選挙の記述は資料集の「解題」の丸写しかつ出典なしである。多くの事実誤認の上に、1963年も含め1955年から1970年代前半までを一貫した革新自治体の展開期として評価してしまっている（396～397ページ）。

33進藤兵は、近年の最も適切な革新自治体の概説論文である。進藤は1967年画期説をとり、論文冒頭を美濃部当選から叙述しているが、他方で「1959年とその次の63年の統一地方選挙の前後には、革新首長をもつ都市が大幅に増えた」と記述している。しかし、本章1節で述べたように増加していないのではないか。進藤が1959～63年を革新自治体の成長局面と見る原因は、「革新自治体＝革新共闘・地域共闘」説に依拠して、1966年以前の「革新自治体の前史」をも叙述したことによるのであろう。そのため、1959～63年局面の社会党市長当選の説明に矛盾が生じているのではないか。進藤は一方で、同論文の288ページで、(1959～63年前後に当選した)「革新市長は、60年安保闘争の影響から成立したといえるだろう」「日本全国に約2000の安保反対「地域共闘」組織が結成されていたといわれる。この力が革新首長の大幅な増加をもたらしたのである。その典型が横浜の飛鳥田市政であった」と書いているが、これは事実なのだろうか。一般論として安保闘争と知事・市長選挙は直結しなかったし、安保闘争は地域を素通りした（松下圭一）、安保闘争の前後に革新勢力は分解した、という側面に留意すべきではないか。また、安保共闘がその後地域問題を取り上げて、活動を持続した地域は限定されていたのではないか。安保は安保、地域問題は地域問題、市長選挙は市長選挙である。1958～63年の市長選挙では、「革新共闘」が実質を伴った場合は少なく、社会党公認候補に対して共産党が告示直前になって独自候補を取り下げたという都市が多かったのではないか。1963年飛鳥田初当選の横浜市長選挙は「革新共闘」では説明できない、すくなくもその「典型」ではないように思われる（飛鳥田は社会党公認であり、社共の政策協定は成立せず、実態として革新統一候補にはならなかった）。他方で、

進藤は同じ論文の233ページで「1960年代前半を通じて、社会・共産両党の政治的関係の悪化、民社党や創価学会＝公明党の台頭による「野党の多党化」がおこり、革新統一は困難になっていた」と適切に記述している。1966年までの社会党市長・知事と1967年以降の革新市長・知事は、同じの理論的枠組みで分析できない、というのが筆者の1950年代地方政治研究から得られた推定である。

おわりに

飛鳥田神話の検証から得られた革新自治体史研究の問題点とその教訓は、第1に、従来の概説論文は基本的事実を自分で確認せずに、他人の著書は無批判かつ無断で引用している者が多く、杜撰で軽率な研究姿勢が見られる。第2に、革新自治体史に関する言説は、まだその当事者による回顧録や歴史語りの段階にあり、従って自己の学説や政治方針の宣伝のために事実と願望の区別を気にかけず歴史が語られる場合が多い。市長選挙のデータさえ未整備で、実証研究は開始されていない。あたりまえだが、資料の利用には批判的な原本照合が必要である。第3に、革新自治体（の必要条件と十分条件）とは何か、革新自治体の発展＝革新自治体の時代とは何か、について自覚的な定義づけの作業がなされず、それで区分基準が不明なまま思いつきで時期区分がされてきた。第4に、1970年代前半の大都市革新自治体のイメージで革新自治体全体が語られ、それが過大評価されたため、たとえば1960年代までの地方都市の社会党市長の登場と退場の実態がほとんど未解明である。1950～70年代の日本の地域社会は地域差と局面による変化がきわめて大きかったから、それをふまえた革新自治体全体の見取り図を作る必要がある。第5に、飛鳥田ブレインの「自治体改革論」は革新自治体の発展に先行し革新自治体の基盤を築こうとした改革提言だったが、革新自治体の時代成立史論には適用できなかった。飛鳥田市政も美濃部都政も「自治体改革論」の想定外の論理で登場した。「思いがけず手中にした」（安江1977）「できちゃった」（大島1978）のである。